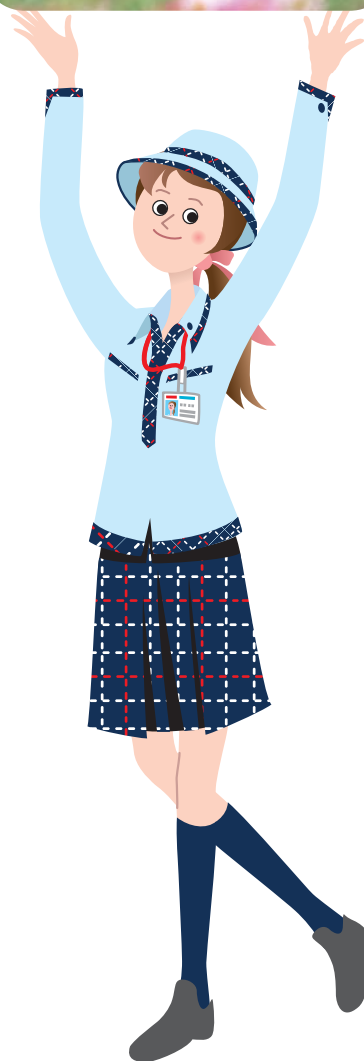


ヤクルト CSRレポート 2015



ヤクルトCSRレポート2015について

編集方針

本レポート「ヤクルトCSRレポート2015」は、2014年度のヤクルトグループにおけるCSR活動についてまとめたものです。

ヤクルト本社は、2000年度から「ヤクルト環境レポート」を発行し、2006年度には「ヤクルト社会環境レポート」へと報告内容を拡充しました。また報告範囲についても、ヤクルト本社からヤクルトグループへと拡大を図ってきました。

ヤクルト本社は、2015年度より、グローバルスタンダードであるISO26000に則してCSR活動を体系化して推進します。これを受け、今回初めて発行する「ヤクルトCSRレポート」は、ISO26000の7つの原則・7つの中核主題を意識した編集を行いました。ヤクルトグループが重要と考えている「地域社会」「健康」「環境」について特集記事を掲載するとともに、報告ページではステークホルダー別に簡潔な記述を心がけました。また、数値で示される指標を具体的に記載することで比較可能性を高め、わかりやすいコミュニケーションツールとすることをめざしました。

今後も、グローバルな視点を持ち、各国・地域の社会の発展に貢献するヤクルトグループのCSRレポートとして報告内容を拡充していきます。

公開時期

2015年9月(来年公開予定2016年9月)

公開形態

ウェブサイトのみで公開。日本語版・英語版を公開しています。

対象期間

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)
一部、対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループの一部。

本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・物流会社・関係会社、および海外事業所を含みます。

お問い合わせ先

株式会社ヤクルト本社 広報室 CSR推進室
〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号
TEL:(03)3574-8920(ダイヤルイン)
FAX:(03)3575-1636

免責事項

当資料に掲載されている内容のうち、過去の事実以外は将来に対する見通しであり、不確定な要因を含んでいることをご承知おきください。

目次

01	ヤクルトの企業概要
02	「代田イズム」
04	ヤクルトの事業展開/Yakult Vision 2020
06	トップコミットメント

08	特集1 地域社会: 暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。
10	特集2 健康: おなかの健康について楽しく学ぶ機会を提供しています。
12	特集3 環境: 環境負荷の少ない容器の開発に取り組んでいます。

14	ヤクルトグループのマネジメント
20	お客さまとともに
24	地域社会とともに
29	サプライヤーとともに
30	株主とともに
31	従業員とともに
36	環境とともに

47	国内サイトレポート
48	ヤクルトグループCSR活動のあゆみ
49	ヤクルトCSRレポート2015 第三者意見

ヤクルトの企業概要

企業プロフィール

ヤクルト本社の概要 (2015年3月31日現在)

商号 株式会社ヤクルト本社
 所在地 東京都港区東新橋1丁目1番19号
 設立 1955年(昭和30年)4月9日
 事業内容 食品、化粧品、医薬品などの製造・販売、その他
 資本金 311億1,765万円
 売上高 2014年4月1日～2015年3月31日
 (単体) 1,763.9億円
 (連結) 3,679.8億円
 事業所 支店(5)、工場(7)、研究所(1)、医薬支店(10)、
 物流センター(13)
 従業員数 2,913人(出向者317人、嘱託168人を含む)

ヤクルトグループの概要

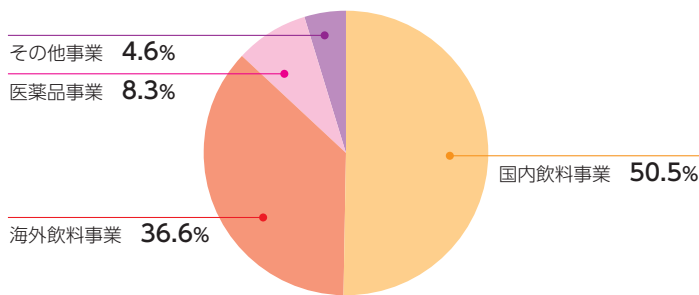
国内 (2015年3月31日現在)

販売会社	104社	ヤクルトレディ数	37,597人
従業員数	13,719人	ヤクルトビューティ数	5,580人
ボトリング会社	5社		
関係会社など	14社、4団体		

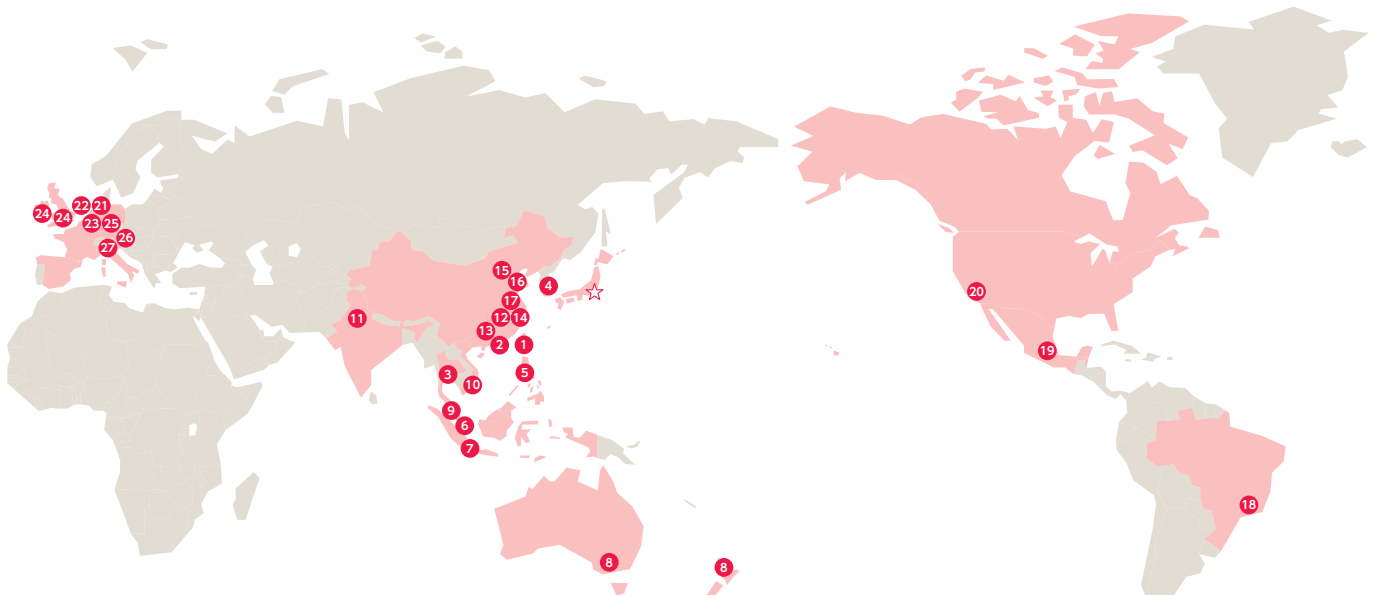
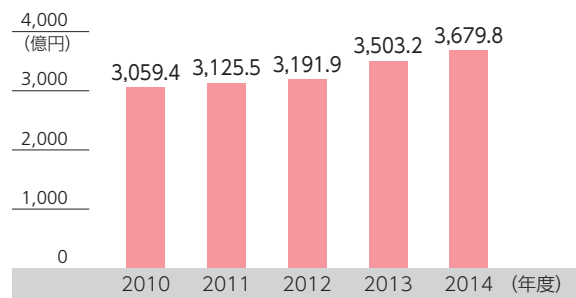
海外 (2014年12月31日現在)

海外事業所数	27事業所	ヤクルトレディ数	43,428人
従業員数	18,094人		
販売地域	32の国と地域		

セグメント別売上高構成比(連結)



売上高の推移(連結)



- ☆ 株式会社ヤクルト本社
- ① 台湾ヤクルト株式会社
- ② 香港ヤクルト株式会社
- ③ タイヤクルト株式会社
- ④ 韓国ヤクルト株式会社
- ⑤ フィリピンヤクルト株式会社
- ⑥ シンガポールヤクルト株式会社
- ⑦ インドネシアヤクルト株式会社
- ⑧ オーストラリアヤクルト株式会社
(ニュージーランド支店)

- ⑨ マレーシアヤクルト株式会社
- ⑩ ベトナムヤクルト株式会社
- ⑪ インドヤクルト・ダノン株式会社
- ⑫ 中国ヤクルト株式会社
- ⑬ 広州ヤクルト株式会社
- ⑭ 上海ヤクルト株式会社
- ⑮ 北京ヤクルト販売株式会社
- ⑯ 天津ヤクルト株式会社
- ⑰ 無錫ヤクルト株式会社
- ⑱ ブラジルヤクルト商工株式会社

- ⑲ メキシコヤクルト株式会社
- ⑳ アメリカヤクルト株式会社
- ㉑ ヨーロッパヤクルト株式会社
- ㉒ オランダヤクルト販売株式会社
- ㉓ ベルギーヤクルト販売株式会社
- ㉔ イギリスヤクルト販売株式会社
(アイルランド支店)
- ㉕ ドイツヤクルト販売株式会社
- ㉖ オーストリアヤクルト販売株式会社
- ㉗ イタリアヤクルト販売株式会社

「代田イズム」を原点に、社会の期待に応えていきます。

ヤクルトの原点:「代田イズム」

● ヤクルトのはじまり

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえ、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実に関心をもち、胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入ります。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発

見、これをさらに強化培養することに世界で初めて成功します。それが、今日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれる「ラクトバチルス カゼイ シロタ株」です。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化します。そして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探求心は、今も、脈々と受け継がれています。

● 原点 代田イズム

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。



創始者
代田 稔 博士 (1899-1982)



ヤクルトグループの事業活動とCSR

研究開発

お客様の健康に貢献する商品を開発し、誰もが手に入れられる価格でお届けします。



調達

公正な取引を通して、安全・安心な原材料を調達します。



製造

安全・安心・高品質な商品を、環境にやさしい方法で製造します。



ヤクルトグループのCSRの基盤=

●時代を超えて受け継がれるもの

商品は、真心を込めてお客さまにお渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及」「宅配」は、時代を超えた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

●代田イズムを礎に、世界に広がる「Yakult」

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業展開を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、国内にとどまらず広く海外へも波及し、世界中で「Yakult」として親しまれています。

これからも私たちヤクルトは代田イズムとその想いを大切にしていきます。

いつの時代でも、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

CSRの重要性

社会から信頼される企業であるために、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の重要性が高まっています。

CSR活動は、お客さま、地域社会、取引先といったステークホルダーとの関係を深め、社会的課題の解決に取り組み、社会から存続や発展を求められる企業へと成長していく活動です。「代田イズム」を原点とするヤクルトグループの活動は、ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」や、工場見学や出前授業を通じた健康の啓発、商品の容器・包装や製造・輸送工程の環境配慮など、現在の社会的課題に対応しながら、健康で暮らしやすい社会づくりにつながる活動へと広がってきました。

ヤクルト本社は、CSR活動の強化に向けて、2015年4月に「CSR推進委員会」を設置しました。今後も、研究開発、調達、製造、物流、販売など、各部門の一人ひとりが、「代田イズム」「企業理念」「CSR基本方針」「倫理綱領」に基づき、事業や地域社会への貢献活動を積極的に推進していきます。下の図には、各工程において私たちが大切にしている活動を示しています。

CSRレポート発行の意義

CSRレポートは、私たちヤクルトグループの活動を体系的に整理したものであり、私たち自身が活動の成果を確認すると同時に、社会から私たちを評価していただくコミュニケーションツールでもあります。今回は、ヤクルトグループとして初めてのCSRレポートの発行となります。私たちは、ステークホルダーとの対話を通してCSR活動を進化させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。

物流

安全や環境に配慮した方法で、製品をお届けします。



販売(お客さまとともに)

商品のお届けを通して、お客さまの健康な生活づくりに貢献します。



地域社会とともに

健康、健全、安心な社会づくりに貢献します。



「代田イズム」「企業理念」「CSR基本方針」「倫理綱領」

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、
乳酸菌飲料などの食品、化粧品、医薬品、国際事業へと
拡大しています。



国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田 稔博士の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。
1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」は日本およびアジア、オセアニア、アメリカ、ヨーロッパの32の国と地域で販売され、海外において毎日2,520万本の乳製品(2014年平均)をご愛飲いただいています。

食品事業

代田 稔博士は、1930年、乳酸菌の強化培養に世界で初めて成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。
食品事業分野の商品は、「ヤクルト」などの乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」などのほっ酵乳、「100%ジュース」などのジュース・清涼飲料水へと拡大しています。



■ 乳製品乳酸菌飲料 ■ ほっ酵乳

ライフサイエンス

Yakult Vision 2020

当社は、2011年度から2020年度の10年間にわたる企業経営の長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。

策定の背景

当社は、10年後の会社のありたい姿およびめざす方向性を全従業員で共有し、企業経営における激しい環境変化に対応していくための道標として、長期ビジョンの策定を行いました。

食品(国内・海外)、医薬品、化粧品の3事業による2020年に向けた目標を策定することで、全社一丸となってグローバル企業としての成長をめざしていきます。

医薬品事業

代田 稔博士は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。1956年、乳酸菌の特質を生かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用酵素などの製造・販売を開始。現在は、抗がん剤などの医療用医薬品、医薬部外品、医療機器、試薬にも分野を広げています。



- 医薬品
- ・ 医療用(抗がん剤、乳酸菌製剤他) ・ 一般用
- 医療機器 ■ 医薬部外品

化粧品事業

ヤクルトの化粧品事業は、代田 稔博士が、乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスで肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品をお届けしています。



- 女性用化粧品(基礎化粧品、仕上化粧品)
- 頭髮化粧品 ■ ボディ化粧品

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。乳酸菌の可能性を追究した創始者の代田 稔博士の想いは、現在も「代田イズム」(2ページ参照)として受け継がれています。

定性目標

- 地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう!
- 当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう!
- 最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう!

定量目標(2020年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,650万本/日
連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円

ヤクルトグループは、生命科学を基盤に グローバル企業として社会的責任を果たしていきます。

2014年度のヤクルトグループの業績は、「乳製品世界平均販売数量」「連結売上高」「連結営業利益」とともに、3,398万本/日、3,679億円、348億円と過去最高を更新することができました。また、海外売上高も1,427億円と大幅な増加となりました。当社グループは、2011年度にスタートした長期ビジョン「Yakult Vision 2020」の目標達成に向けて、着々と歩みを進めています。これは、ヤクルトの製品はもとより、安全・安心なものづくり、ヤクルトレディの宅配による健康習慣の普及や地域社会への貢献など、ヤクルトグループの姿勢を、国内外で高く評価いただいているものと感謝申し上げます。



企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。



株式会社ヤクルト本社
代表取締役会長 CEO 堀 澄也

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長 COO 根岸 孝成

おかげさまで、創業80周年。

生命科学を追究し、より健康な生活づくりに貢献していきます。

2015年、ヤクルトグループは、おかげさまで創業80周年を迎えました。1935年の創業以来、「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」という代田イズムの普及に取り組み、企業理念に基づく企業活動を実践することで、現在では、日本および32の国と地域でご愛飲いただいています。

当社グループは、さらなる生命科学の追究に向けた「中央研究所の研究棟新設」と「工場の新設・再編」を進めてきました。ヤクルト製品は、お客さまが飲用されたり、服用されたり、肌につけたりするものです。今後も、安全・安心なものづくりを基本に、研究開発に注力し、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。

また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究も進めています。国際宇宙ステーションに長期滞在する宇宙飛行士の免疫機能や腸内環境に「乳酸菌 シロタ株」が及ぼす影響について検証を行っています。こうした研究を通じて、お客さまの健康増進のための知見が蓄積され、ひいては予防医学の発展のお役に立てればと考えております。

全世界8万人以上のヤクルトレディが、

健康な生活づくりと暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。

ヤクルトグループでは、世界の皆さまの健康に貢献するため、ヤクルトレディによる宅配システムを中心とした製品のお届けだけでなく、お客さまの健康に関するご相談にもお応えしています。

国内においては、約3万7,600人のヤクルトレディが、毎日、全国のお客さまにヤクルト製品をお届けしています。全国142の自治体等と「愛の訪問活動」の契約を結び、4万5,000人以上の一人暮らしの高齢者を訪問するとともに、全国約700の自治体や警察署などと「見守り・防犯協定」を締結し、安全・安心で暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。また、ヤクルトレディの就業を支援すべく、ヤクルトグループでは、全国約1,200か所の企業内保育所を展開し、約1万人の未就学児童を預かっています。

海外では、32の国と地域で事業を展開しており、アジア諸国を中心に約4万3,400人のヤクルトレディが、お客さまに健康をお届けしています。ヤクルトグループは事業の展開を通じて、コミュニティの女性への就業機会を提供し、ヤクルト製品の飲用による健康習慣の確立と、地域社会の活性化に貢献しています。

ヤクルトグループは、ISO26000をベースに

グローバルスタンダードを意識したCSR活動を展開していきます。

ヤクルト本社は、2015年度より、CSRのグローバルスタンダードであるISO26000に則して活動の体系化を図り、活動を推進していきます。これまでも2001年度から「ヤクルト本社環境行動計画」に基づいた取り組みを進め、2012年度には「CSR基本方針」を制定し、企業として持続的に成長することを通じて社会的責任を果たしてきましたが、今後は、グローバル企業であることを意識し、ヤクルトグループ全体を通じたCSR活動の強化を推進していきます。

これにともない、本年度より、本レポートの名称を「ヤクルト社会環境レポート」から「ヤクルトCSRレポート」に変更しました。お客さま、地域社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、お取引先の皆さま、国内外の従業員をはじめ、すべてのステークホルダー(関係者)の皆さまに、ヤクルトグループのCSRの取り組みについてご報告いたします。忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2015年9月

株式会社ヤクルト本社
代表取締役会長 CEO

堀 澄也

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長 COO

根岸 孝成

暮らしやすい地域社会づくりに 貢献しています。

ヤクルトグループのビジネスの特徴の一つは、独自の“宅配システム”にあります。ヤクルトレディが誕生したのは1963年のことであり、現在では国内約3万7,600人のヤクルトレディが、お客さまに健康をお届けしています。それぞれの地域に密着した活動について、全国104の販売会社の一つ、神奈川東部ヤクルト販売株式会社取材しました。また、よりよい地域社会づくりにおける企業への期待について、川崎市長にもお伺いしました。

何でも話していただける
関係を築くことも、
ヤクルトレディの大切な仕事です。

神奈川東部
ヤクルト販売株式会社
代表取締役社長
前田 典人



地域社会への貢献、その根底には、お客さまの健康へのお役立ちがあります。

ヤクルトレディの使命は、「代田イズム^{*}」のもと、地域の皆さまに健康をお届けすることです。乳酸菌や腸の働きに関する知識を持ち、一人ひとりのお客さまとお話をする中で、健康に関するお悩み事

の相談にのる健康アドバイザーとして活動しています。「健康幸せお役立ち企業」を理念に掲げる神奈川東部ヤクルト販売の社長と、ヤクルトレディに話を聞きました。

「商品を通して健康をお届けするだけでなく、“宅配”を通して、お客さまのお役に立つことを発見し、仕事を通して地域とより深くかかわっていくことも重要です。ですから、お客さまとコミュニケーションを深め、何でも話していただける関係を築くことも、ヤクルトレディの大切な仕事です」(神奈川東部ヤクルト販売 代表取締役社長 前田典人)。

「毎週100軒近く訪問させていただいていますが、お客さまには、積極的に話しかけるようにしています。そうでなくては、商品をお手渡しする意味がないと思います。お客さまからは、子育てのアドバイスなどいただけるのでうれしいです」(幸センター ヤクルトレディ 嶋原菜都子)。

気があう部分もあって、
いろいろな会話をします。

お客さま
佐野 ルミ子 様



お客さまにもお話を伺いました。「私はヤクルト400、子どもはジョアを飲んでいますが、嶋原さんに来ていただけると嬉しいです。どちらも小さな子どもが2人いるので、気があう部分もあって、いろいろな会話をします。息子は、嶋原さんのことを『レディ』と呼んでいて、冷蔵庫にジョアがないと、『レディに連絡した?』と聞かれます」(佐野ルミ子様)。

^{*}代田イズムについては、2ページを参照ください。

お客さまには、
積極的に
話しかけるように
しています。

幸センター
ヤクルトレディ
しぎはら
嶋原 菜都子





川崎市長室にて

**働きやすい環境づくりのために保育所を設置。
待機児童問題の解決にも一役買っています。**

小さな子どもがいる女性が働きやすいよう、ヤクルトグループが保育所の開設を始めたのは1970年代のことでした。現在では約1,200の保育所が全国に設置されています。神奈川東部ヤクルト販売では、活動エリア内に36の保育所を設置しており、そのうち2か所は認定保育園として地域のお子さまもお預かりしています。

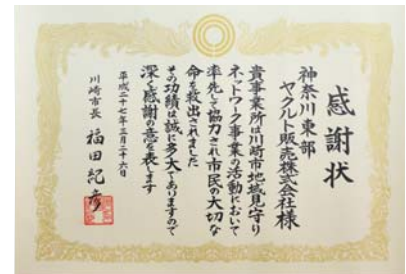


**顔の見える宅配システムが、
暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。**

ヤクルトレディの「愛の訪問活動*」や「地域の見守り・防犯協力活動」は、“宅配”という地域に密着した活動がもとになって生まれてきたものです。神奈川東部ヤクルト販売では、2012年に川崎市の麻生区と高齢者見守りネットワークの協力事業者として協定を締結し、翌年からは全市レベルで地域の見守り事業に協力してきました。2015年3月には、ヤクルトレディが具合の悪いお年寄りを発見し、救命に貢献したことに對し、市から表彰を受けています。

「当社には587人のヤクルトレディがおり、ヤクルトレディの組織は社会インフラとしての役割を担えると思っています。ヤクルトレディの日々の活動に対して、たくさんのうれしい声をいただいています」(前出前田社長)。

神奈川東部ヤクルト販売では、老人会や各界のオピニオンリーダーの方々を対象とした工場見学ツアーや、小学校への出前授業、食と健康を考える市民講座など、会社としての地域との交流活動も積極的に進めています。今後もヤクルトグループは、お客さまの健康と、暮らしやすい地域社会づくりに貢献し、「ヤクルトさんがいてくれてよかった」と言われる存在になりたいと思っています。



*愛の訪問活動については、24ページを参照ください。

子育てがしやすく、健康な社会づくりに、ヤクルトが果たす役割に期待します。

川崎市は今年の4月に待機児童の解消を達成することができました。その中で、ヤクルト様には、従業員向けの保育施設を川崎認定保育園として、市民のための保育受入枠を拡大する当市の初めての試みに協力をしていただきました。

日本の社会は、人口減少と急速な高齢化を課題として抱えています。子育てをしやすい環境をつくることで人口減少を食い止めると同時に、高齢化が老齢化とイコールではない社会をつくっていく必要があります。ヤクルト様が使命としている、健康な社会づくりを進めていくことは、今を生きている私たちの使命だと思えます。



川崎市長
福田 紀彦 様

おなかの健康について 楽しく学ぶ機会を提供しています。

健康をお届けすること、そして健康について学ぶ機会を提供することは、ヤクルトグループの使命です。健康の啓発に向けて出前授業「おなか元気教室」のプログラムを実施しているヤクルト本社首都圏支店の出前授業の現場(東京都墨田区立隅田小学校)と、兵庫ヤクルト販売株式会社の出前授業の現場(兵庫県三木市立緑が丘小学校)に取材を行いました。また、出前授業に対する評価や期待について、授業の開催をご依頼いただいた小学校の先生にお話を伺いました。



「ヤクルトが伝えるべきことは何だろう」という発想から生まれた「おなか元気教室」。

「みなさんのカラダの中には“消化管”という魔法のホースが入っています。さて、どんな働きを持っているのでしょうか」。ヤクルトグループが出前授業を始めたのは、2008年のことでした。2005年に「食育基本法」が施行され、学校教育の場でも「食育」が行われるようになったことを受け、ヤクルト本社内の管理栄養士が中心になって出前授業のプログラムを開発しました。「ヤクルトグループの使命は、食べ物を消化・吸収する腸の大切さを伝え、健康促進に貢献することである」という考えのもと、文部科学省が推奨する「早寝、早起き、朝ごはん」に「朝ウンチ」を一体化させ、子どもたちに、腸内細菌の働きやおなかの健康について楽しく学んでもらう「おなか元気教室」を実施しています。



大腸と背比べをしてみよう。



乳酸菌は小腸、ビフィズス菌は大腸で働きます。



おなかの中には100兆個以上の菌がいます。重さはこれくらい(1kg)。



株式会社ヤクルト本社
首都圏支店 総務課 広報担当 主任 管理栄養士
海老澤 典子



兵庫ヤクルト販売株式会社
GR推進室 マネージャー 管理栄養士
森田 妙子



兵庫ヤクルト販売株式会社
GR推進室 広報推進 管理栄養士
松本 千春

全国に広がり始めた「出前授業」。2014年度の参加者は16万人以上に。

「私にとって、小学生の時に体験した工場見学が、生涯忘れられない楽しい思い出になっています。ヤクルトでは、すべての地域に工場があるわけではないので、工場見学と同じように楽しい時間を出前授業で過ごしてほしいと考え、模型を使ったり子どもたちに発言してもらったりする体験型のプログラムをみんなで工夫してつくりました。おかげさまで、『わかりやすい、楽しい、日頃目立たない子でも参加できる』という評価を受け、首都圏では、10%を超える小学校から開催依頼があり、販売会社の担当がお伺いしています」(ヤクルト本社首都圏支店 総務課 広報担当 主任 管理栄養士 海老澤典子)。

また、兵庫ヤクルト販売でも、子どもたちに「食育」を広めるための活動を模索していました。従来から大人向けの健康教室を開催していた兵庫ヤクルト販売では、子ども向けのプログラムとして、ヤクルト本社の開発した教材をもとに出前授業を開始しました。当初、保育園・幼稚園・小学校向けにスタートした兵庫ヤクルト販売の出前授業は、やがて中学校、高等学校へと広がり始めました。

「子どもの頃から元気な腸をつくるための生活習慣を身に付け、免疫力を高め、大人になっても健康を維持してほしいと考えています」(兵庫ヤクルト販売 GR推進室 マネージャー 管理栄養士 森田妙子)。

「高校生や大学生の女性には、朝食を抜いたり、便秘で悩まれたりしている方が多くいらっしゃいます。そういった方にも、おなかの健康についてお話をする機会を増やしていきたいと思います」(兵庫ヤクルト販売 GR推進室 広報推進 管理栄養士 松本千春)。

ヤクルトグループの出前授業は全国に広がり、2014年度の参加者数は16万人を超えるまでになりました。ヤクルト本社と全国の販売会社が協力して活動を展開することで、全国規模の地域密着型活動へと発展しています。ヤクルトグループの出前授業「おなか元気教室」「ウン知育教室*」は、2015年2月、文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」において、審査委員会奨励賞を受賞しました。

*一部の地域では「ウン知育教育」として出前授業を実施しています。

子どもたちが、教員以外の人たちから学ぶ機会は、大変貴重だと考えます。

東京都墨田区立 隅田小学校 教諭 **小磯 珠恵 様**

隅田小学校では、地域の高齢者やスポーツ・文化活動の指導員、企業や民間団体の外部講師にご協力いただき、学びの時間を設けています。それぞれの方が持つ知識や経験、知恵、技術などは計り知れないものがあり、児童は、教科以外に、自分が暮らす地域、社会、生活、文化など、いろいろなことを楽しみながら学んでいます。

出前授業を体験した隅田小学校2年生のみなさんから感想をいただきました。

- ◎きょうはウンチやおなかのはなしをしてくれてありがとうございました。
- ◎きょうから、早ね、早おき、あさごはん、あさウンチをがんばります。
- ◎小ちょうが6メートルもあるなんて、びっくりしました。
- ◎おなかのしくみがわかっておもしろかったです。
- ◎ヤクルトがすきになりました。
- ◎もっとしりたいです。また来てください。

学校生活を元気に過ごすには食生活が大切だと考え、出前授業を依頼しています。

兵庫県三木市立 緑が丘小学校 教諭 **英保 友紀 様**

緑が丘小学校では、普段から子どもたちの生活を気にかけていて、生活習慣に関するアンケートを行ったり、給食の時間に栄養教育の先生に話をしてもらったりしています。ヤクルトに出前授業を依頼するのは、今回で3回目になります。菌の話など、学校では学ばないことも教えてもらえますし、子どもたちは、外部の人が教えに来てくれるということで楽しみにしています。

環境負荷の少ない容器の開発に取り組んでいます。

飲料などの容器包装には、時代とともに、より多くの条件が求められるようになってきました。お客さまのもとに、安全かつ衛生的に商品をお届けすることはもちろん、お客さまが開けやすく、飲みやすいこと、さらに、製造・輸送時の環境負荷が少ないことや、飲んだ後の分別・リサイクルのしやすさへの配慮も大切です。環境負荷の少ない容器づくりの取り組みについて、ヤクルト本社の開発担当者をご説明します。

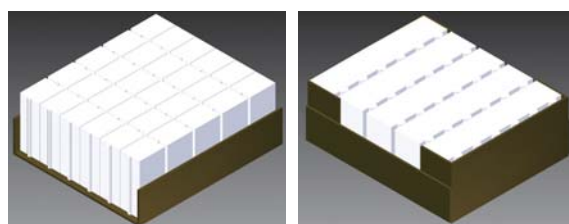


清涼飲料水として初めて「ノンアルミ紙容器」を採用。 商品の品質保持と、環境負荷の低減を両立しました。

通常、清涼飲料水の箱型容器の材料には、商品の品質劣化を招く酸素の侵入を防ぐためアルミ箔の層が挿入されています。しかし、アルミは製造時に多くのエネルギーを必要とするため、ヤクルトグループでは、容器の「脱アルミ」化を図ることで環境負荷の低減に取り組んでいます。

2013年に発売した「乳酸菌ソイα」は、清涼飲料水用箱型容器に世界で初めて「ノンアルミ紙容器」を導入した商品です。アルミ箔を使用せず、PET*層を挿入することで、酸素の侵入を極力減らしたもので、これにより容器由来のCO₂排出量を約15%削減しています。また、集積包装の廃棄物削減に向けて、従来の「段ボールトレイ」集積を「段ボールシート」集積に変更。段ボールの使用量を約47%削減しました。

*PETボトルの原料となる樹脂。ポリエステル的一种。



段ボールシート(左)と従来の段ボールトレイ(右)



乳酸菌ソイα
ノンアルミ紙容器を使用するとともに、ストローの突き刺しやすさも実現。環境省主催の「平成26年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」、51か国が加盟する世界包装機構主催の「ワールドスター2014コンテストワールドスター賞」などを受賞。



開発部 開発課 主事
飯田 直美



開発部 技術研究課 課長
堀谷 高好



開発部 技術研究課 主任研究員
関口 理

キャップをアルミからプラスチックに変更。 製造時の環境負荷と、分別の手間を減らしました。

ヤクルトグループの「脱アルミ」の取り組みは、2008年に、「ジョア」のキャップをアルミからプラスチックに変更したことから始まりました。アルミを使用せず、同時に生産設備も変更したことで、CO₂排出量を約15%削減しました。また、キャップと本体をすべてプラスチックで構成することで、廃棄時の分別の手間も軽減しました。



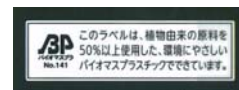
ジョア
「ワールドスター
2009コンテスト
ワールドスター
賞」を受賞。

バイオマスプラスチックをラベルに採用。地球温暖化防止に貢献します。

バイオマスプラスチックは、石油など有限な化石資源を使用せず、トウモロコシやサトウキビなどの再生可能な材料から作られます。また、植物を原料とするため、廃棄後に燃焼させても大気中のCO₂の増減に影響を与えないカーボンオフセットの考えにより、環境にやさしいプラスチックとされています。

2013年には、「蕃爽麗茶」(500mlPET容器)他2品、2014年には「爽やか梅」(280mlPET容器)他2品にバイオマスプラスチックのラベル*を採用。ラベル由来のCO₂排出量を50%削減しました。今後は、ボトルやキャップにも取り入れていく予定です。

*採用商品の詳細については43ページを参照ください。



蕃爽麗茶
500ml PET容器
ラベルにバイオマス度
を表示



蕃爽麗茶
2000ml PET容器

容器の樹脂使用量の削減による省資源と 輸送時の省エネルギー化を進めています。

ヤクルトグループでは、容器に使用する資源の削減に取り組んでいます。資源の削減は、容器の軽量化にもつながり、輸送時のCO₂排出量削減を図ることが可能になります。2014年には、「蕃爽麗茶」2000mlPET容器において、容器の強度、持ちやすさ、注ぎやすさ等の機能性は維持しながら、樹脂使用量を削減。大幅な軽量化(ボトル1本当たり59g→49g)を実現しました。

ラベルに使用する資源の使用量を約24%削減。 製造工程の省エネルギー化も実現しました。

2014年発売の「ヤクルトゴールド」に薄肉化したシュリンクラベルを導入しました。従来のヤクルト400等のラベルよりも20%以上薄肉化*することで、省資源化とともに、ラベル由来のCO₂排出量を約24%削減しました。このラベルは、スリーブ型(筒状)ポリスチレン製シュリンクラベルでは世界最薄です。

また、このラベルの導入に合わせて、新しいシュリンクラベル収縮装置を開発しました。従来の装置は3.6mの機長が必要でしたが、新装置では1.6m以内に短縮しています。設備のコンパクト化と同時に、収縮工程の省エネルギー化も実現しました。

今後は、他のヤクルト類などの商品にも、薄肉ラベルの導入を検討していきます。

*従来のシュリンクラベルは厚さ25μmまたは27μm、ヤクルトゴールドは厚さ20μmの薄肉ラベルを導入。1μm(マイクロメートル)は、1,000分の1mm。



ヤクルトゴールド
ラベルの仕上がり
品質が向上したことで、
イラストや表示なども綺麗に表現
することができます。

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていきます。

CSR基本方針

ヤクルト本社は企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として「CSR基本方針」を2012年4月に制定しました。

CSR基本方針

私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

今後、当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行います。

コンプライアンスへの取り組み

当社は、コンプライアンスを重視し、これを積極的に推進することが事業活動の基本であると認識し、グループ企業も含め、具体的な取り組みを行っています。

■ ヤクルト倫理綱領・行動規準

当社は、2000年に、企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。その後、具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。また、2007年には、適用範囲をヤクルトグループ企業全社に拡大しました。

2013年には、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、コンプライアンスの推進をより実効性のあるものにするため、全般的に内容の見直しを行い、読みやすく、親しみやすいものに改定しました。

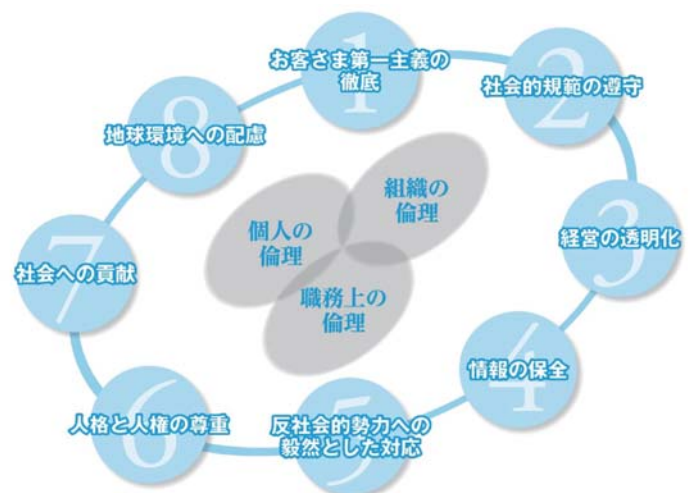
「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のありかたについて確認することができ



るようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ホームページに公開しています。

ヤクルト倫理綱領



■ 推進体制

社内でコンプライアンスを積極的かつ機動的に推進するための組織として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置するとともに、日々の業務が適正に行われているかをチェックする役割を担う「コンプライアンス担当者」を部署・事業所ごとに選任し、推進体制の強化を図っています。

■ 啓発活動

役員をはじめ管理職から新入社員まで階層別に、また、コンプライアンス担当者等を対象として定期的に研修を行うとともに、コンプライアンスに関する啓発冊子を随時制作・配付し、浸透を図っています。

さらに、社内LANを活用したeラーニングシステムによるコンプライアンスに関する研修を継続的に実施しています。

■ コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、経理・財務の状況や各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催されており、委員

からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマについて、コンプライアンス上、問題となる事案はないことを確認していただいています。

■ 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除等）の状況をテーマに定期的に開催されており、委員から、客観的な評価をいただいています。当社は、問題点がある場合は改善措置をとり、これをもって健全経営の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営を実施していくことが重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社では、2011年6月22日から執行役員制度を導入しています。これにより取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営

活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役1名で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

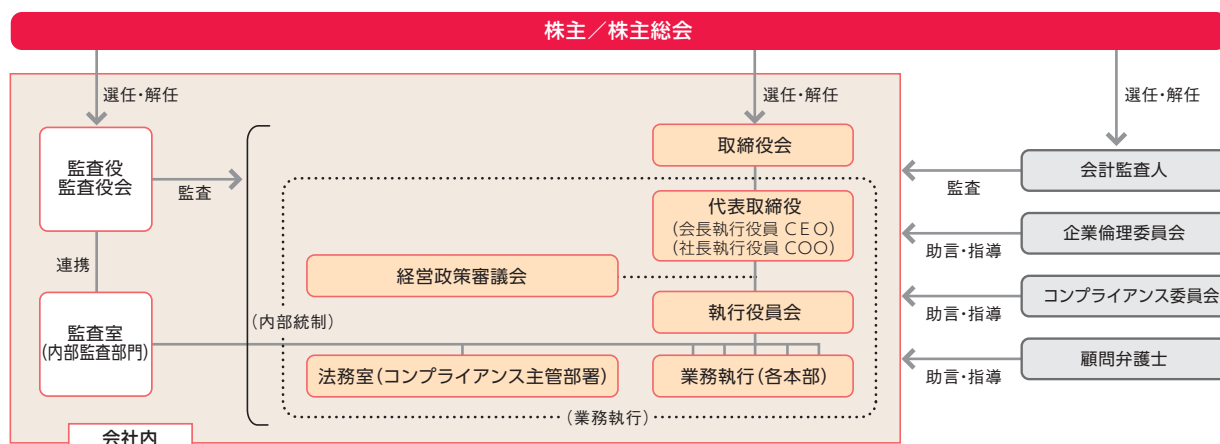
取締役会は15名（うち社外取締役は4名）、監査役会は7名（うち社外監査役は女性監査役1名を含む4名）で構成されています。

なお、2015年6月に適用されたコーポレートガバナンス・コードについて、確実に対応し、さらなるガバナンスの強化を図っていきます。

■ 社外取締役

社外取締役安田隆二氏および福岡政行氏は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあります。安田隆二氏からは、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいています。福岡政行氏からは、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただいています。社外取締役クリスチャン ノイ氏およびベルトランド オースレイ氏は、当社筆頭株主の出身者ですが、両氏からは、海外における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言をいただいています。これらにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られており、また、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 監査の状況

内部監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢14名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査

総勢7名の監査役(うち女性監査役1名を含む社外監査役4名)は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の職務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令の規定に基づいた監査を受けています。

環境に関する考え方

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、また1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。

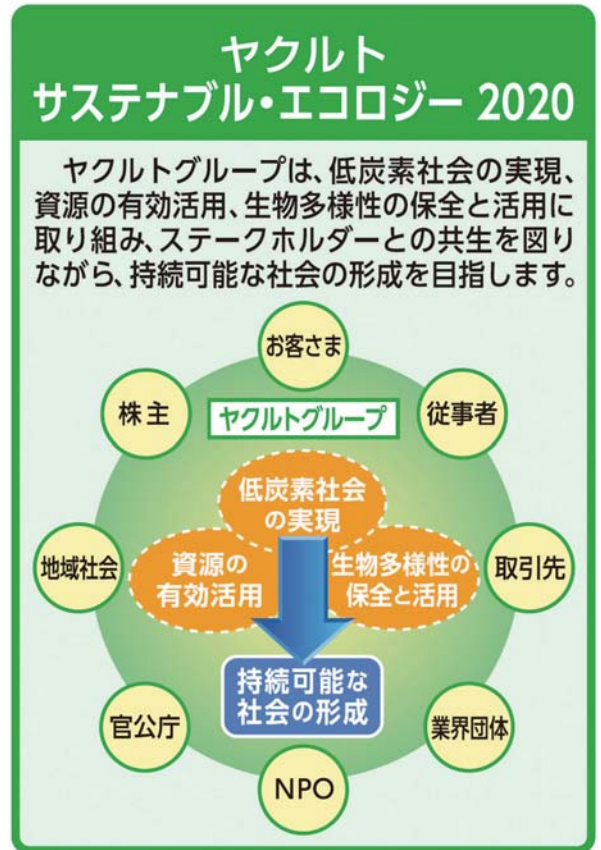
環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

この「ヤクルト環境基本方針」に基づいて、2001年度からは3か年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、環境負荷の低減を図るため、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。2013年度より第五期計画がスタートしており、2015年度は最終年度にあたります。

また、環境対策活動は当社の事業活動とともに継続的に実施していくべき性質のものです。そこでより長

期的に実現を図る環境面の将来像として、2003年度に「ヤクルト本社エコビジョン2010」を策定したのに続き、地球全体の持続可能性にかかわる環境への取り組みをさらに続けていくため2012年に「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」を策定しました。



低炭素社会の実現

温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めます。

資源の有効活用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方により、資源の循環を図り、資源の有効活用に努めます。

生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性の保全に取り組みます。

品質・環境マネジメントの取り組み

ヤクルトグループは、本社で製造した製品をお客さまに安心して召し上がっていただくために、適正な品質管理を心がけるとともに、製造や流通段階の環境負荷を抑えています。その一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社においてISO9001、ISO14001、HACCP、ISO22000、GMPなど、品質や環境に関する国際的なマネジメントシステムの認証を取得しています。

■ 本社工場、国内ボトリング会社等の認証取得

ISO9001については、本社乳製品全工場および全ボトリング会社*で取得しています。

毎年その目的・目標を必達するべく活動を展開して、一層の品質向上を図っています。

ISO14001については、本社全工場および全ボトリング会社*、中央研究所分析試験研究所分析第三研究室で取得しています。

*2015年2月より本格稼働の株式会社岡山和気ヤクルト工場は、取得のための準備をしています。

本社工場の認証取得状況 (2015年3月31日現在)

工場名	所在地	従業員数	生産品目	取得時期		
				ISO9001	ISO14001	HACCP
福島工場	福島県福島市	137名	Newヤクルト原料液、Newヤクルトカロリーハーフ原料液、ヤクルト400原料液、ミルミル、ミルミルS、ソフール、カップdeヤクルト	2011	2002	1998
茨城工場	茨城県猿島郡	86名	Newヤクルト原料液、ヤクルト400LT原料液、ヤクルトAce原料液、BF-1	2011	2002	1998
湘南化粧品工場	神奈川県藤沢市	41名	化粧品		2002	
富士裾野工場	静岡県裾野市	223名	ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ジョア、ジョア(食べるタイプ)、ソフール、プレティオ	1997	2000	1998
富士裾野医薬品工場	静岡県裾野市	67名	医薬部外品、医療用医薬品・原薬		2003	
兵庫三木工場	兵庫県三木市	144名	Newヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ヤクルトゴールド原料液、ソフール、ミルミル、ミルミルS	2013	2014	2013
佐賀工場	佐賀県神埼市	125名	Newヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ジョア、プレティオ、ミルミルS	2011	2001	1998

研究所の認証取得状況 (2015年3月31日現在)

研究所名	所在地	従業員数	研究分野	取得時期		
				ISO9001	ISO14001	HACCP
中央研究所	東京都国立市	282名	食品・医薬品・化粧品の開発研究、腸内菌叢の研究、生理活性物質の探索研究、バイオテクノロジーを利用した研究、商品および素材の安全性試験研究、分析試験		2001	

ボトリング会社の認証取得状況 (2015年3月31日現在)

社名	所在地	従業員数	生産品目	取得時期		
				ISO9001	ISO14001	HACCP
(株)岩手ヤクルト工場	岩手県北上市	84名	Newヤクルト、ヤクルト400、ヤクルト400LT、Newヤクルトカロリーハーフ、ヤクルトAce	2012	2004	2008
(株)千葉ヤクルト工場	千葉県四街道市	62名	Newヤクルト、ヤクルト400	2012	2003	1998
(株)愛知ヤクルト工場	愛知県日進市	97名	Newヤクルト、ヤクルトゴールド、ヤクルト400LT	2012	2004	2009
(株)岡山和気ヤクルト工場*	岡山県和気郡	147名	Newヤクルト、ヤクルト400、ヤクルト400LT			
(株)福岡ヤクルト工場	福岡県筑紫野市	84名	Newヤクルト、ヤクルト400、ヤクルト400LT	2012	2004	1998

*株式会社大阪ヤクルト工場と株式会社神戸ヤクルト工場は、2015年2月に株式会社岡山和気ヤクルト工場を存続会社として合併し、現在は5工場体制となっています。

ヤクルトグループのマネジメント

■ 販売会社の認証取得

販売会社の認証取得は、2000年代はじめに広島県の販売会社がISO14001の認証を取得されたお取引先から、自らと同様の認証取得を求められたことが端緒になりました。

販売会社の主な業務は、本社が製造した製品をヤクルトレディによる宅配システムや、店頭または自動販売機を介した直販システムによって、お客さまにお届けすることにあります。そこで環境負荷の低減だけでなく、製品やサービスを含めた品質面の見直しを併せて進めることが重要との結論に達しました。

2つのマネジメントシステム(ISO9001/ISO14001)は、

共通する部分もあり、当社の販売会社近代化推進室を中心に、多くのサイトで認証取得をめざす取り組みを始めました。認証取得した販売会社は当然のこととして、継続的改善により、グループの経営品質の向上や、情報の共有化と同時にコストの有効活用にもつながるため、「ヤクルト販売グループ」として活動を開始しました*。

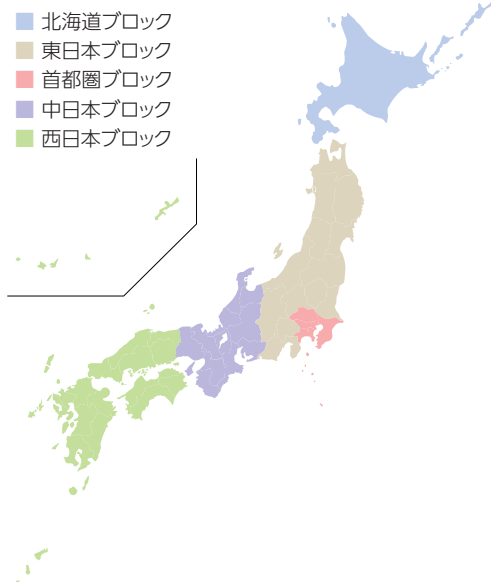
2015年度は、運用のフォローアップやグループISOミーティング等を通じて「ISOの活動」を日々の業務そのものとして、さらに高次の活動へ展開していきます。

また、2015年版に改正されるISOの両規格への対応準備も実施していきます。

*一部独自で取得している販売会社もあります。

国内販売会社数および従事者数 (2015年3月31日現在)

ブロック名	販売会社数	従事者数		
		販売会社社員	ヤクルトレディ(YL)	ヤクルトビューティ(YB)
北海道	9	482	2,054	997
東日本	29	3,115	9,028	730
首都圏	17	3,794	8,127	841
中日本	19	3,604	9,564	1,238
西日本	30	2,724	8,824	1,774
計	104	13,719	37,597	5,580



国内販売会社の認証取得状況

ブロック名	No.	社名	取得時期		
			ISO9001	ISO14001	ISO22000
北海道	1	札幌ヤクルト販売(株)	2013		
	2	岩手ヤクルト販売(株)	2007		
	3	大館ヤクルト販売(株)	2012		
東日本	4	米沢ヤクルト販売(株)*2	2004		
	5	宮城中央ヤクルト販売(株)	2010		
	6	水戸ヤクルト販売(株)*2	2007		
	7	新潟中央ヤクルト販売(株)*1	2007		
首都圏	8	埼玉西ヤクルト販売(株)*2		2005	
	9	千葉県ヤクルト販売(株)	2012		
	10	東京ヤクルト販売(株)	2007		
中日本	11	神奈川東部ヤクルト販売(株)	2008		
	12	近畿中央ヤクルト販売(株)*1	2008		
	13	兵庫ヤクルト販売(株)*2			2008
西日本	14	新広島ヤクルト販売(株)	2005		
	15	山口ヤクルト販売(株)	2009		
	16	広島中央ヤクルト販売(株)	2005		
	17	佐賀県ヤクルト販売(株)	2008		
	18	佐世保ヤクルト(株)	2011		
	19	宮崎ヤクルト販売(株)	2006		
	20	都城ヤクルト販売(株)	2006		
	21	川内ヤクルト販売(株)	2006		
	22	鹿児島ヤクルト販売(株)	2006		
	23	鹿児島東部ヤクルト販売(株)	2006		

*1 一部支社 *2 販売会社独自で取得。その他は「ヤクルト販売グループ」で取得。

国内・海外の取得認証規格

- HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point):製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保證するシステム
- ISO9001:品質マネジメントシステムの国際規格
- ISO14001:環境マネジメントシステムの国際規格
- ISO22000:HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格
- GMP(Good Manufacturing Practice):医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範
- HALAL:イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格
- OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格

■ 海外事業所の認証取得

ヤクルトグループは27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造・販売を行っています。

海外グループの認証取得状況 (2014年12月31日現在)

地域	No.	事業所名	営業開始	社員数	YL数	工場名	取得時期						
							ISO9001	ISO14001	ISO22000	HACCP	GMP	HALAL	OHSAS
アジア・オセアニア	1	台湾ヤクルト(株)	1964	310	1,395	中歴工場					2002		
	2	香港ヤクルト(株)	1969	189	0	大埔工場	2001		2013	2013			
	3	タイヤクルト(株)	1971	1,327	3,295	バンコク工場				2005	2004	2014	
						アユタヤ工場				2012	2012	2014	
	4	韓国ヤクルト(株)	1971	1,006	12,381	平沢工場				1998			
						論山工場				1998			
						梁山工場				1998			
						天安工場				2002	2011		
	5	フィリピンヤクルト(株)	1978	1,000	2,737	カラバ工場						2005	
	6	シンガポールヤクルト(株)	1979	158	340	シンガポール工場	2003			2002		1999	
	7	インドネシアヤクルト(株)	1991	4,031	5,929	スカブミ工場			2011			1998	
						スラバヤ工場						2012	
	8	オーストラリアヤクルト(株)	1994	105	0	オーストラリア工場	2004			2009			
9	マレーシアヤクルト(株)	2004	249	511	マレーシア工場				2006		2004		
10	ベトナムヤクルト(株)	2007	333	268	ベトナム工場		2011	2009	2009			2013	
11	インドヤクルト・ダノン(株)	2008	149	237	ソニパット・ライ工場	2011			2010			2012	
12	広州ヤクルト(株)	2002	986	1,814	広州第一工場	2003	2003		2004	2006			
					広州第二工場	2014	2014		2014	2014			
13	上海ヤクルト(株)	2005	382	367	上海工場	2008			2008				
米州	14	ブラジルヤクルト商工(株)	1968	2,521	5,276	ロレーナ工場				2004	2003		
	15	メキシコヤクルト(株)	1981	3,136	8,598	イスタパルカ工場				2002	2002		
						グアダハラ工場				2006	2005		
16	アメリカヤクルト(株)	1999	101	0	カリフォルニア工場								
製造会社	オセアニア・アジア	17	天津ヤクルト(株)	2011	274	—	天津工場						
	オセアニア・アジア	18	無錫ヤクルト(株)	2015	—	—	無錫工場						
	欧州	19	ヨーロッパヤクルト(株)	1996	110	—	アルメア工場	2005	2000		2003		
販売会社	オセアニア・アジア	20	中国ヤクルト(株)	2007	1,440	99	—						
	オセアニア・アジア	21	北京ヤクルト販売(株)	2006	203	181	—						
	欧州	22	オランダヤクルト販売(株)	1994	17	0	—						
		23	ベルギーヤクルト販売(株)	1995	7	0	—						
		24	イギリスヤクルト販売(株)	1996	20	0	—	1999	1999				
		25	ドイツヤクルト販売(株)	1996	24	0	—						
		26	オーストリアヤクルト販売(株)	2005	3	0	—						
27	イタリアヤクルト販売(株)	2007	13	0	—								

お客さまとともに

私たちは、有用微生物の利用を核とした人々の健康にかかわる研究領域を企業活動の独自性として持ち続けるとともに、お客さまのニーズを的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供していきます。研究、開発、生産のみならず、輸送、納品、お届け段階においても、安全性の確保に努め、お客さまに信頼と満足いただける商品やサービスを提供します。

安全・安心への取り組み

安全・安心・高品質な製品づくりに取り組んでいます。

■ 原材料の安全性の確保

当社は、原材料(原料および包装資材)の選定にあたって、製品設計の段階で詳細な調査・分析を行い、十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めています。国内外のどの工場でも、原材料は、使用前に、原材料メーカーの検査成績の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。また、原産国や製造工程、製造工場の調査を行い、現地の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

■ 安全・安心な製品の提供

当社では、法令基準よりも厳しい社内基準を設け、品質マネジメントシステム(ISO9001)にHACCPやフードディフェンスを融合させた独自のシステムを構築し、安全で信頼性の高い製品の提供に努めています。国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。これらにより、高い水準で品質管理を行い、製品の安全性を確保しています。海外では社内基準をベースに、各国の法令、文化に適合させながら、徹底した品質管理を行っています。

また、従事者の技術教育や設備管理、食品衛生の管理システム等が有効に機能しているかを検証するために、部署間、工場間、社内等、さまざまな視点で自主監査を行い、問題の早期発見と対応が可能な仕組みを取り入れています。

一方、国内での放射性物質に関する対応でも、すべての製品について、タンクごとに検査を継続して実施しており、国内トップクラスの厳しさで安全性確認を行っています。

また、海外では、HALAL認証を取得している国もあります(19ページ参照)。

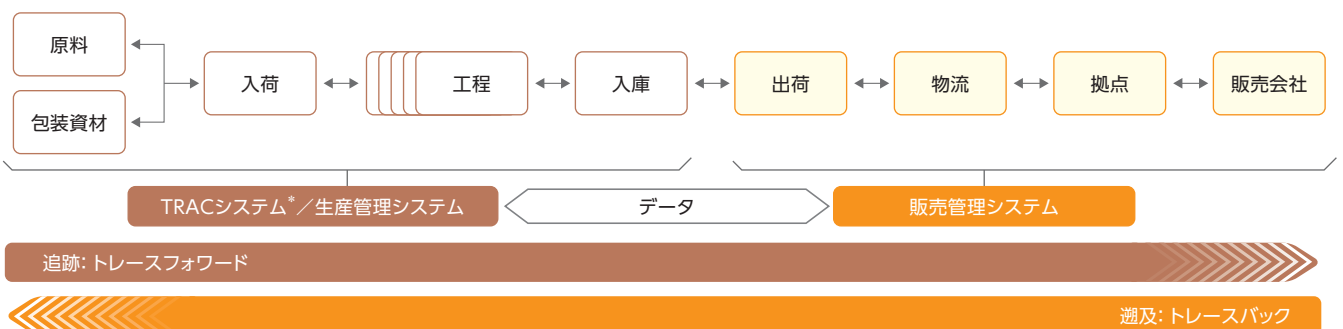


■ 製品事故

2014年度も、自主回収に至る製品事故はありませんでした。

■ トレーサビリティシステム

当社製品には、個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・ロット記号」を印字しており、当社独自のトレーサビリティシステムにより、当該製品の製造履歴(原料・包装資材、製造状況)を特定するトレースバック(遡及)と、一次出荷先を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。



*TRAC (To provide Real Assurance with Continuously) システムとは、製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携しています。

お客さまの声に、迅速に、正確に、 誠意を持って対応しています。

■ お客さま相談センターの役割と仕組み

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談への対応はとても貴重です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意を持って対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、従事者と関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことがお客さま相談センターの重要な役割の一つです。ご相談に対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足をいただけるよう心がけています。なお、商品の検査などを必要とするお申し出をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

お客さまの声

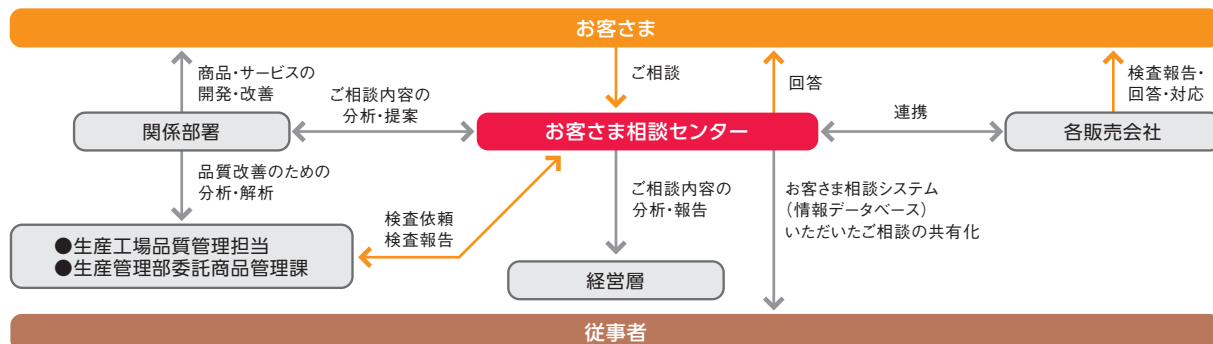
当社ではお客さまからのご相談を、問い合わせ、申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2014年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、46,888件で前年度(49,857件)を下回りました。

2014年度のご相談件数と内訳

内 訳	件 数
問い合わせ	35,436
申し込み	3,762
お申し出	4,280
中止・休飲	1,435
変更	477
ご提案・その他	1,498
合計	46,888

お客さま対応の流れ



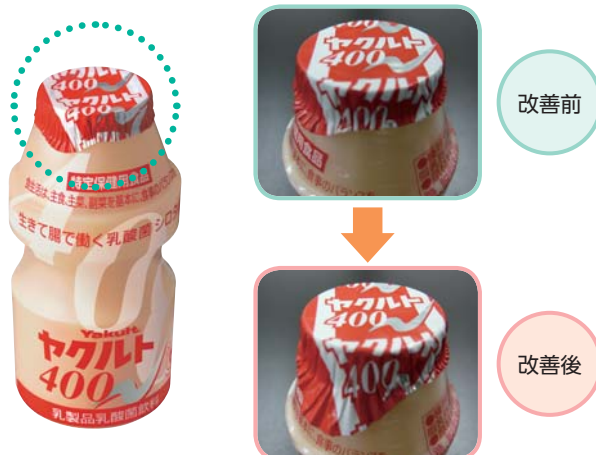
お客さま相談センター フリーダイヤル **0120-11-8960** (9:00~17:30) ※土・日・祝日・年末年始を除く

■ お客さまの声に基づく商品の改善事例

ー「ヤクルト400」類のキャップの開封性を向上ー

「キャップが開けにくい」「開ける途中でキャップが破れてしまう」というお客さまの声にお応えし、キャップのタブを大きくすることで、開けやすくしました。タブ形状は、約80種の試作品から、開封性・視認性を評価し、さらに外部モニターによる評価によって選定。2014年12月から順次導入を開始し、2015年7月に全面切替を完了しました。お客さまからは「キャップがつかみやすく、開けやすくなった」「キャップが破れず開けられるようになった」といった声を数多くいただきました。

タブの形状を改善



研究開発

「予防医学」「健腸長寿」に貢献する 研究開発に取り組んでいます。

■ ヤクルト中央研究所のあゆみ

—「代田イズム」の継承と実践—

ヤクルトの研究所は、創始者である医学博士の代田 稔が1955年に京都に設立したのが始まりです。そこでは当時、彼が提唱した「予防医学」「健腸長寿」の実践のための研究が毎日、熱く繰り広げられていました。すなわち、病気にかかってから治すのではなく病気になるためにはどうしたらよいのか、また、腸を健康にして長生きするためには何が大切なのかについて、熱心な議論が交わされ研究が模索されていました。この精神、すなわち「代田イズム」は、現在のヤクルト中央研究所にもしっかり受け継がれています。

ヤクルトの企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」の実現に向けて、予防医学の本質をさまざまな分野から究明し、腸内微生物の研究を基盤とした有用微生物の研究に広く取り組み、健康を維持するための具体的方法の提案を行うべく「代田イズム」の実践に日夜取り組んでいます。

主な研究分野



■ 腸内細菌叢（腸内フローラ）研究を中心とした健康科学の追究

研究所では、予防医学の見地から、腸内細菌叢（腸内フローラ）の研究を活動の柱としています。研究所が構築した分子生物学的手法に基づく腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」（イフスキャン）を用いて健常時あるいは病態時の腸内フローラ構成を調べ、腸内細菌と健康の関係を追究しています。さらに、未知の腸内細菌を探索し、腸内フローラの構造・機能をより深く理解することをめざ

しています。

腸内フローラと健康とのかかわりの研究は近年特に注目され、世界中の多くの科学者が取り組み始めています。すなわち、腸内細菌はそれまで考えられていた以上に人々の健康にさまざまな影響を及ぼしていることが解明されてきているのです。腸の健康や免疫の発達維持にとどまらず、生活習慣病ならびにストレスなどの精神活動との関連もあることが見えてきました。研究所はその中において、常に最先端の研究を実践して腸内微生物の意義を追究しています。



腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」

■ プロバイオティクスや天然物を利用した応用化研究

当社のコア事業である食品の研究開発の中で最も注力しているのが、「代田イズム」を形作っている「予防医学」「健腸長寿」を継承するプロバイオティクス研究です。

プロバイオティクスとは、生物間の共生関係を意味する probiosis を語源とし、「宿主（人など）に有益な作用をもたらす生きた微生物」と定義されます。この考え方は、有用な菌の力を健康維持・増進に役立てようとするもので、その代表的なものが、L. カゼイ・シロタ株とB. ブレーベ・ヤクルト株



クリーンベンチを用いた無菌操作

です。この「選び抜かれ、鍛え抜かれた菌」を利用した研究は、プロバイオティクス分野で常に世界をリードしてきました。

研究所ではこれら有用微生物研究に加えて、広く自然界の天然素材を探索し、人々の健康に役立つ機能性を持った食品素材の開発や、医薬品および化粧品素材の開発にも積極的に取り組み、研究成果を商品開発に生かしています。

■ 海外での研究開発活動

ヤクルト本社は、2005年、グループ初の海外研究拠点をベルギー王国アントワープ市に開設しました。古くからヨーグルトに親しみ、プロバイオティクスの概念が誕生した地であるヨーロッパに研究所を置くことで、食生活をはじめとする生活様式が日本人と異なる欧州の人々を対象としたさまざまな研究が可能になりました。また、ヨーロッパの大学や病院等との共同研究も積極的に進められています。これまで、欧州の人々が現地で生産された市販商品(ヤクルト)を飲用了場合にも乳酸菌 シロタ株が生きのまま腸に到達すること、ヤクルトには便性改善効果があることなどが対人試験で実証されました。

これらデータの蓄積により、ヨーロッパ地域からアメリカ・アジア地域にわたる、グローバルな事業展開のための研究基盤の確立をめざしています。



ヤクルト本社ヨーロッパ研究所(1階に設置)

■ 研究設備の拡充による新たな展開

2006年にスタートした中央研究所の建設計画は、2015年10月の完成をめざして順調に進められています。完成後には、これまでの建物や設備が一新され、「共用研究棟」「エネルギー棟」「食品研究棟」「研究管理棟」「品質・技術開発棟」「医薬品・化粧品研究棟」「基礎研究棟」などが建ち並びます。森と水の中の研究所、見せる研究所をコンセプトとしたこれらの新しい研究施設は、最新鋭の研究設備を備えるとともに、国際会議場や代田記念館といった、

これまでの研究所の成果を世の中に発信し、「代田イズム」を世界の人々に伝える施設も有しています。

研究設備の拡充とともに研究所の健康への飽くなき追究は、腸内微生物研究を基盤とし、さらにプロバイオティクス研究を軸として、広く自然の持つ力を人々の健康へ役立てるべく、さらに加速していきます。



中央研究所

■ 共同研究の広がり

研究所は、多くの大学、病院、研究機関等との共同研究を積極的に進めており、ヤクルトのプロバイオティクスの有用性をさまざまな角度から明らかにしています。今後の共同研究においても新しい知見を得られることが期待されます。

一例として、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で国際宇宙ステーション(ISS)を利用した共同研究を、2014年4月から開始しました。これは、ISSに長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(乳酸菌 シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を目的とするものです。この研究成果を来べき宇宙探査時代における宇宙飛行士の健康維持や、プロバイオティクスの効果のさらなる発展につなげることをめざしています。



国際宇宙ステーション(ISS)

地域社会とともに

私たちは、地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、安全・安心な地域づくりや健康な生活習慣の定着など、社会課題の解決にもつながっています。

地域社会との かかわり

地域社会とのコミュニケーションを図り、 積極的な社会貢献活動を進めていきます。

■ 愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、お話し相手になるという活動にヤクルトグループが取り組んでから40年が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。2015年3月現在、全国142の自治体等から要請を受け、3,400人以上のヤクルトレディが4万5,000人を超える高齢者のお宅を訪問しています。

また、2005年9月からは創業70周年記念事業の一環として、「敬老の日」お花プレゼントを実施しており、「愛の訪問活動」として訪問している高齢者に、かわいらしいお花にメッセージカードを添えてお届けしています。この企画は大変ご好評をいただいております。10年目となる2014年度も継続して実施しました。



お花プレゼント

■ 地域に「安全・安心」を

—ヤクルトレディによる地域の見守り・防犯協力活動—

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみにまで目が届くことから、自治体、警察などと連携して地域の見守りや「安全・安心」へのお手伝いをしています。

山形県では、県内3販売会社(山形ヤクルト、米沢ヤクルト、

庄内ヤクルト)で構成する山形県ヤクルト協会が、山形県と「地域の見守り活動に関する協定」を締結しています。ヤクルトレディの日常業務の中で、高齢者や子どもの異変を感じた場合などに市町村への連絡(緊急を要する時には消防や警察への通報)を行うほか、市町村が実施する孤立防止の取り組みにも協力します。

こうした見守り活動や、防犯協力活動は、各地域にもしっかりと根付いており、2015年3月現在では、全国で100社の販売会社で組織がつくられ、地域の安全・安心に貢献しています。

■ 自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは2015年3月末時点で、全国に約5万3,000台の自動販売機を設置しています。これらの自動販売機の中には、お客さまに商品を購入していただくという本来の目的のほかに、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立つ社会貢献型自動販売機もあります。

その一つが緊急時の人命救助を目的としたAED(自動体外式除細動器)を併設した自動販売機です。2014年度は全国で307台(累計2,129台)のAED併設型の自動販売機を設置しました。

また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しました。

このほかにも、自動販売機の提携先であるキリンビバレッジバリューベンダー社と協業して売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設定を進めており、2014年には、全国で79台(累計219台)のピンクリボン自動販売機を設置するなど、社会貢献型自動販売機の設定を進めています。



ユニバーサルデザイン
自動販売機

ピンクリボン自動販売機

■ 障がい者支援施設への支援

当社では、各都道府県の遊技業協同組合を通じ、福祉施設を利用されている障がい者の方々へ労働機会を提供することにより、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞いなどのあいさつのシールを貼り付ける作業を障がい者福祉施設に依頼するものです。2014年度は12都道府県60施設に、合計約76万本の貼り付けを依頼しました。今後も継続的に活動を実施し、実施都道府県数や施設数を拡大していきます。

■ 大腸がんに関する情報提供

当社は医薬品事業に関連する社会貢献活動として、大腸がんの患者やその家族を対象に病気についてわかりやすく説明したパンフレットやWebサイトを通じ、理解を深められる機会を提供しています。

■ 「腸内フローラシンポジウム」の運営に協力

「腸内フローラシンポジウム」（主催：公益財団法人ヤクルト・バイオサイエンス研究財団、後援：文部科学省）は、腸内フローラを主体としたバイオサイエンスに関する普及・啓発を目的に開催されているシンポジウムで、当社は第1回から運営に協力しています。第23回のシンポジウムは、2014年10月31日にヤクルトホールで、「腸内フローラと難病・自己免疫疾患」をメインテーマに開催されました。当日は、ヤクルトの海外事業所を含む12の国と地域から約80人が出席したのをはじめ、国内外の大学や国公立の研究機関、各企業の研究者など525人が参加しました。

シンポジウムでは、国内外のトップクラスの研究者7人による密度の濃い講演の後、活発な総合討論や熱心な質疑応答が交わされました。

■ 出前授業

当社ではヤクルトをお届けするだけでなく、地域の皆さまへの健康情報提供という形で代田イズムを実践しています。



出前授業（釧路ヤクルト販売株式会社）

当社支店や各地域の販売会社の社員が小学校などに出向き、腸の大切さや、「いいウンチ」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています（出前授業の取り組みの詳細は10・11ページをご参照ください）。2014年度の全国での実施回数は約2,300回、参加者数は16万人以上にのぼっています。海外では、香港、タイ、マレーシア、インド、中国などで実施しています。

■ 小学校教師らへの健康セミナーを開催（中国ヤクルト株式会社）

中国ヤクルト株式会社では、貧困地区の小学校教師および児童を対象に健康生活づくりを行う「川辺の児童」活動を支援しています。2014年7月には、優秀な活動が認められた教師100名を工場見学に受け入れるとともに、臨床医師を招いて児童の栄養と健康に関するセミナーを開催しました。



「川辺の児童」活動

■ クリーン活動

当社は、事業所のある地域社会と協力して環境保全に努めることは、企業として当然の責務であると考えています。

そのための具体的な活動として、以前より各事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃・美化を行う「クリーン活動」に積極的に取り組んでいます。

2014年度は、全国13の事業所において120回、延べ1,094名の従業員が参加して、周辺の美化活動を行いました。



クリーン活動の様子（佐賀工場）

■ 工場祭と工場見学

ヤクルトグループの各工場では、地域住民の方々を招き、地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭を開催しています。工場祭では、模擬店や子どもたちに人気のキャラクターショーやバンド、和太鼓の演奏などをお楽しみいただきながら、見学や試飲を通じて、地域の方々の当社事業に対する理解を深めていただいています。2014年度は本社5工場、ポトリング会社4工場で開催し、約2万人の方々が来場されました。

また、各工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心

な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生の社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。2014年度は、化粧品工場を含む、本社6工場、ポトリング会社6工場に約19万人の方々が来場されました。

海外では、香港、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド、中国、アメリカ、ヨーロッパなどで工場見学を積極的に実施しています。

安全・安心な商品づくりや、「おなかのトンネル」を見学いただいています。



ヤクルト本社 福島工場
総務課 広報担当
本田 瑞貴

ヤクルト本社福島工場では、「代田イズム」やヤクルト商品のご紹介をした後、安全・安心な商品づくりを行っている製造ラインをご覧いただき、最後に、おなかの健康について楽しく学べる見学施設「おなかのトンネル」をご案内します。ここでは、腸内細菌とおなかの働きについて学んでいただけるコーナーで、見学者は、食べ物になって口をイメージした入口から入り、胃、小腸、大腸へ行き、ウンチになって出ていきます。お尻をイメージした出口では、オナラの音がするなど、社員のアイデアが詰まっています。

「おなかの仕組みと乳酸菌の働きをご理解いただくことで、ヤクルトファンを増やしていきたいと思います」(ヤクルト本社 福島工場 総務課 広報担当 本田瑞貴)。



「ヤクルトの工場で働きたい!!」という声も。

子どもたちは、おなかの仕組みや、ヤクルトが世界に届けられていることを学んでいます。

福島市立 平野小学校 教諭 佐藤 かわり 様

ものづくりを学ぶ授業の一環として、ヤクルトの工場見学に参加させていただいています。製造工程がガラス張りになっているので、安全に気をつけて商品をつくっていることが、子どもたちにもわかりやすく伝わっています。「おなかのトンネル」では、ヤクルトが腸内環境によいことを楽しく学習できます。また世界のヤクルトのパッケージが展示されているコーナーでは、日本の商品が世界で届けられていることを学んでいます。

■ 販売会社の取り組み

ヤクルトグループでは、販売会社においても地域・社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、独自にCSRに関係する報告書を発行している販売会社もあります。



群馬ヤクルト販売株式会社
CSRレポート2015



兵庫ヤクルト販売株式会社
健康お役立ちおもてなし
事業報告書 Vol.5

■ スポーツの振興活動

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行っています。

● 野球教室

プロ野球のシーズンオフに、現役の「東京ヤクルトスワローズ」の選手による野球教室を全国で開催しています。2014年は、9会場で1,100人以上の子どもたちが参加しました。

また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズのOB選手による野球教室や指導者講習会を全国で開催しています。2014年は、38会場で実施し、6,000人以上の方々に参加しました。



野球教室

● 陸上競技部・ラグビー部

陸上競技部は1972年に創部し、毎年元旦に開催される「ニューイヤー駅伝」をはじめとした各種駅伝やマラソンなどの競技大会に参加しています。1988年から選手と市民の方々とは触れ合う場として「ヤクルトランニング教室」を毎年開催しており、2014年は、約150名の方々に参加しました。

ラグビー部「ヤクルトレビズ」は1980年に創部し、ジャパンラグビートップイーストディビジョン1のリーグ戦に参加しています。また、ラグビーの普及活動を積極的に進めており、毎年埼玉県戸田市で行われる「戸田ラグビー祭」や千葉県内の小学校での「タグラグビー教室」への開催協力を行っています。

陸上競技部・ラグビー部は、ともに地域の清掃活動に積極的に参加するなど、地域社会に貢献する活動を継続しています。



ヤクルトランニング教室



タグラグビー教室(柏市立風早北部小学校)

● バウンドテニス

ヤクルトグループは、日本バウンドテニス協会への協賛を通じて、生涯スポーツとしてのバウンドテニスの普及活動に取り組んでいます。

2014年6月に東京体育館で開催された日本バウンドテニス協会主催の第32回全日本選手権には全国から1,000人を超える選手が参加しました。

● FINA (国際水泳連盟) への協賛

当社の企業理念が国際水泳連盟(FINA)の理念の一つである「水泳を通じて健康促進に寄与することで、世界中の人々の豊かな暮らしづくりに貢献する」と合致したため、2005年よりFINAオフィシャルパートナーとして契約を結び、協賛しています。



FINA世界選手権大会2015

● スーパーラグビーへの協賛

オーストラリヤヤクルト株式会社は、SR15(スーパーラグビー)のメルボルン・レベルズのスポンサーとして、同チームが推進するヴィクトリア州におけるラグビーユニオンの競技普及活動や地域のクラブを対象としたラグビークリニックの実施、難病の子どもたちが入院する病院への訪問活動に協賛するなど、スポーツを通じた地域・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

■ 海外での地域・社会貢献活動

ヤクルトグループは、さまざまな取り組みを通じて、海外でも地域・社会貢献活動に取り組んでいます。

● フィルムショーイング活動で健康意識向上に貢献(インドネシアヤクルト株式会社)



企業でのフィルムショーイング活動

インドネシアヤクルト株式会社では、ヤクルトの理念や科学性をより多くの人に伝えるため、フィルムショーイング活動を積極的に行い、インドネシアの方々の健康意識の向上に貢献しています。

2014年はフィルムショーイング担当スタッフ73人が4,425回のフィルムショーイングを実施し、12万7,591人の方々にご参加いただきました。今後もインドネシアヤクルトではフィルムショーイング活動に積極的に取り組んでいきます。

● キッザニアへのパビリオン出展

(ブラジルヤクルト株式会社/インドネシアヤクルト株式会社)

ブラジルヤクルト株式会社は、2015年2月、ブラジル・サンパウロのショッピングセンター内にオープンした子ども向け職業体験型テーマパーク「キッザニアサンパウロ」に、パビリオン出展しました。

ブラジルヤクルトの「ヤクルト科学研究所」パビリオンでは、子どもが白衣を着て研究員になり、本格的な設備を使用し



キッザニアサンパウロ「ヤクルト科学研究所」パビリオン

てさまざまな研究体験をします。この研究者の仕事を通じて、科学の楽しさや素晴らしさ、働く喜びを感じ取ってほしいと願っています。

インドネシアヤクルトも2008年から「キッザニアジャカルタ」にパビリオン出展しています。

なお、日本でも2006年からキッザニア東京、2009年からキッザニア甲子園に出展しています。

● 腸の病気に悩む幼児へ「ヤクルトエース」を提供(マレーシアヤクルト株式会社)

ヒルシュスプルング病は、大腸の一部分で蠕動運動を調整する神経細胞が全く機能しないために慢性の便秘や腸閉塞に悩まされる先天性の疾患です。ヒルシュスプルング病を患っていた2009年生まれのホー・ミン・イーくんは担当医師の勧めに従い、手術後の2012年9月から「ヤクルトエース」を1日3本飲用し始めたところ、症状が劇的に改善しました。担当医師から連絡を受けたマレーシアヤクルト株式会社は、2012年11月から毎週25本の「ヤクルトエース」を無償で提供しています。

5歳になったミン・イーくんは、2014年12月には治療薬を飲む必要がなくなるまでに回復しました。これからもマレーシアヤクルトは、ミン・イーくんの健康を支えていきます。



ホー・ミン・イーくんとそのご両親

● オリンピックトレーニングセンターとの連携(ドイツヤクルト販売株式会社)

ドイツヤクルト販売株式会社は、ドイツ最大のオリンピック選手強化トレーニング施設、バイエルン州オリンピックトレーニングセンター(OSP)のオフィシャルパートナー、オフィシャルサプライヤーとして、2011年9月からヤクルトを提供しています。今ではバイエルン州の8か所の地域拠点にヤクルト専用の冷蔵ケースが置かれており、OSPIはヤクルトの飲用をアスリートに推奨しています。



ヤクルトを愛飲している宿泊学校のスキー選手

サプライヤーとともに

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく、公正、透明で自由な競争および適正な取引を行います。購買取引は、適正な手続きに基づいて決定します。

購買活動

原材料の品質向上や 安定供給のレベルアップを図っています。

■ 公正・健全な取引の推進

当社は、公正な購買取引の推進や取引先との健全な関係維持のため、具体的な行動基準を定めています。

また、購買する原材料の品質、安定供給等のレベルアップを図るため、取引先に理解と協力を得て公平・公正に取引内容を精査し、その結果を取引先にフィードバックしています。さらに、その過程では、取引先のISO9001やISO14001の取得状況、CSR報告書の発行等について確認しています。

これらの取り組みを通じて、積極的に取引内容の改善を進めています。

■ グリーン調達

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動(生産、販売、事務、研究)に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。

当社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

■ グリーン購入

ヤクルトグループは、2001年の「グリーン購入法」施行に先駆け、1999年度に「グリーン購入ガイドライン」を制定し、事務用紙、印刷物、文具・事務用品、衛生用品を対象に環境配慮製品の購入、利用を進めてきました。「ヤクルト本社環境行動計画」でも、2001年4月の第一期計画から継続して取り組んでいます。

第五期計画2年目の2014年度グリーン購入率は、全社で前年度比0.2%増の94.1%となりました。今後も引き続き取り組みを継続し、グリーン購入の拡大を進めます。

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

[適用対象]

生産・販売・事務・研究

[基本方針]

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

2001年3月5日策定

株主とともに

私たちは、経営全般にわたり、社会が必要としている情報を適時、適切に開示し、公正で透明な企業活動を推進していきます。株主の皆さまには、正確な情報を適時開示するとともに、安定した配当を継続的に実施し、長期に株式を保有していただけるよう努めます。

IR活動

証券アナリストや機関投資家、個人投資家の方々とつながりを大切にしています。

■ 株主の皆さまとのかかわり

当社のIR活動は、証券アナリストや機関投資家を対象として行っています。具体的には、決算説明会および事業説明会の開催ならびに証券会社とタイアップして、機関投資家向けのスモールミーティングや事業所見学会などを行うとともに、海外の機関投資家向けにはアニュアルレポートの作成を行うなど、さまざまな施策を実施しています。

一方、個人投資家の方々に対しては、「商品やサービスを通じて当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」をめざして、1単元の株式数を1,000株から100株とし、より多くの個人投資家の方々に参加しやすくするとともに、株主優待制度の充実も図りました。

また、配当政策についても、株主の皆さまに、安定的な配当を継続的に実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況、ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

2015年3月期は、1株につき年額25円としました。

2015年3月期の総株主数は、約2万人です。



決算説明会



アニュアルレポート2015



株主通信

■ IR情報の開示

当社のIR活動は、法令に基づく計算書類の情報開示を適切に行うことはもちろん、会社の企業理念・経営方針に関する情報についても積極的に公開することで経営の透明化を図り、株式市場に対する公平かつ正確な情報開示を行っています。

当社ホームページIR情報に掲載している内容

IRニュース

経営方針

トップメッセージ、経営の基本方針、ヤクルト事業のおいたち、情報開示、IR活動内容、事業等のリスク、コーポレート・ガバナンス、Yakult Vision2020

財務・業績

決算短信、長期財務・業績データ、業績ハイライト、セグメント情報

IR説明会・株主総会

決算説明会、医薬品事業説明会、国際事業説明会、株主総会

IRカレンダー

IR関連イベントのスケジュール

株式情報

株式基本情報、株主構成、株式の手続きについて、配当金推移、アナリストカバレッジ、株主優待

IR資料室

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート、株主通信、会社概要、CSRレポート、ヤクルトの概況

個人投資家の皆さまへ

個人投資家向けのコンテンツ

ヤクルトまるわかり

ヤクルトの歩み、ヤクルトの事業・業績、ヤクルトの数字、配当金・株主優待他、株式基本状況

従業員とともに

私たちは、人種、宗教、国籍、出身地、学歴、性別、障がいなどによる差別のない職場を維持するとともに、公正な雇用の促進に努めます。また、従業員の個性を尊重し、主体性と創造性を持った人材を育成することにより、自由闊達で開かれた企業風土を創っていきます。

従業員のやりがい・
働きがい

すべての従業員が働きやすく、
やりがいのある職場づくりに努めています。

■ 従業員への教育・意識啓発

ヤクルトグループのさらなる発展のために、当社は従業員個人および組織の成長を促す教育研修を、下記の基本方針に則り、立案・実施しています。

基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、水際教育を意識した現場まで出向くプログラムを実施する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行なう。

2014年度は、本社延べ575人、グループ会社延べ3,220人の従業員が集合研修を受講しました。

■ 人事制度による「やりがい」「働きがい」づくり

当社では、会社が期待する役割の大きさ、期待される業績への貢献方法や仕事の違いにより、社員を役割グループ(階層)、職群およびコース(職種)に分類し、人事管理を行っています。社員は入社時にいずれかのコースに属し、求められる能力を発揮し、業績に貢献しながら自身の役割を高めていきます。

● コース転換制度

一定年数の経験を経たうえで、自身が進みたいコースを選択できる制度で、入社後の個々のキャリア開発を促し「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりをめざしています。

社員のやる気と能力を十分に引き出す当制度により、2005年の導入以来、151名の社員が自らの意思で積極的にコース転換制度を活用し、新たな仕事にチャレンジしています。

● 自己申告・適性把握制度

年に1回、仕事内容や能力開発、配置・異動に関する社員の意見・希望等を把握し、より一層効果的な人事管理を進める制度です。また、異動希望部署を明らかにして通知する社内FA(フリーエージェント)により、より高いレベルでの能力発揮が期待できる職場への配置を、効果的に実現できる制度もあり、組織の活性化につながっています。

● ジョブローテーション制度

入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、総合職事務系・海外系の社員が入社時研修の後、原則的に3～4年のスパンで定期的に異動し、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度です。地方と首都圏、営業部門と管理部門などさまざまな仕事に携わり、バランスよく職務の幅を広げ、能力を高めていくとともに、個々の適性も把握して能力の有効活用を図っています。

■ 社員満足度の向上

当社では、社員満足度を高めるための福利厚生策として、1998年度からカフェテリアプラン制度を導入し、社員の働きやすさを支援し満足度を向上させています。

当制度は、会社が全社員に年間一律のポイントを付与し、社員はそれぞれ利用したい項目をメニューから自由に選択し、かかった費用をポイントとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰り越し可能であるため、柔軟に利用できます。主なメニュー項目は、旅行・レジャー補助、新幹線通勤補助、自己啓発補助、スポーツクラブ等の利用補助のほか、育児支援や医療機関での費用補助など多岐にわたります。毎年付与されるポイントの9割が消化されている実績が示すとおり、社員は個々のニーズに合わせ積極的にこの制度を活用しています。

また、全国の宿泊施設などが特別価格で利用できる福利厚生会社の導入をしていますが、2012年に外部委託先を変更し、社員の利便性の向上およびサービス内容の充実を図りました。新サービスの導入により、利用率は以前の

2倍以上に伸び、社員にとってより魅力ある福利厚生策になっています。

■ 継続雇用制度

定年退職した社員を常勤嘱託社員として再雇用する継続雇用制度について、当社では2006年4月から導入しており、これまでも随時「高齢者雇用安定法」の趣旨に対応して制度改定を行っています。現在は厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢に到達するまでは、原則的に希望者全員を再雇用する制度として運用しており、2014年度は69名の定年退職者に対して54名が継続雇用で就業を続けています。2015年4月時点では、155名の継続雇用者が豊富な経験と知識を生かして各職場で能力を発揮し、戦力として活躍しています。

定年退職時における継続雇用率の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
定年退職者数(名)	86	72	58	68	69
当社継続雇用者数(名)	41	42	30	35	40
転籍での継続雇用者数(名)	24	10	13	16	14
退職者数(名)	21	20	15	17	15
継続雇用率 [*] (%)	75.6	72.2	74.1	75.0	78.3

^{*}継続雇用率は転籍分も含めて計算

■ 女性社員の活躍

現在日本が抱える「少子高齢化」「生産年齢人口の減少」といった問題に対し、当社では多様な人材の確保・育成に力を入れており、特に女性社員の活用について人材戦略上の重要課題と捉え、前向きに取り組んでいます。女性活躍の場としては、女性主体のプロジェクトチームによるブランド「三つ星Factory」にて新商品を発売したり、2015年4月には「働く女性に優しい」環境づくり推進をグループ内外に発信するために、女性中心に「YL組織活性化チーム」を新設しました。こうした女性社員の活躍は女性管理職比率にも表れており、2015年4月時点で5.8%(全管理職780名中45名)が女性であり、近年上昇傾向が続いています。



「三つ星Factory」プロジェクトチーム

女性管理職比率の推移

年月	2011.4	2012.4	2013.4	2014.4	2015.4
管理職合計数(名)	808	811	810	804	780
うち女性(名)	30	33	35	40	45
女性管理職比率(%)	3.7	4.1	4.3	5.0	5.8

■ 障がい者雇用の現状

当社では多様な人材がイキイキと働ける環境をめざしており、障がい者も周囲の協力を得て、健常者と同様の働き方により成果をあげています。また、障がい者の新規雇用に関しても、企業の重要な社会的責任と認識し、法定雇用率を遵守すべく、積極的に推進しています。

1999年度以降、ほぼ一貫して法定雇用率1.8%を上回る水準を維持し続けてきましたが、2013年度の法定雇用率の引き上げ(2.0%)以降、わずかに下回る結果となっています。ただ、今後も継続して積極的な採用を行い、法定雇用率を上回る雇用の実現をめざしています。

障がい者雇用率の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
障がい者雇用率(%) (年間平均)	1.81	1.81	1.84	1.98	1.99

■ 労働者の安全・安心

当社では、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。特に、近年社会的な問題となっている「メンタルヘルス対策」も重視しており、全社をあげて社員の心身両面での健康管理への取り組みを行っています。

これらの取り組みの結果、当社における労働災害は非常に低い水準にとどまっています。

労働災害度数率・強度率の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	全産業平均 ^{*3}
労働災害度数率 ^{*1} (%)	0.52	0.17	0.17	0.33	0.71	1.66
労働災害強度率 ^{*2} (%)	0.07	0.0003	0.006	0.002	0.007	0.09

^{*1} 労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したものの。

^{*2} 労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

^{*3} 全産業平均:厚生労働省「平成26年労働災害動向調査」より一部抜粋。

● メンタルヘルス対策

メンタルヘルス(心の健康)対策として、さまざまな施策を通じて、業務や責任の負担感からくるストレス等を軽減し、労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

具体的には、メンタルヘルス相談窓口を設置し、常駐保健師による健康相談・カウンセリングや、会社指定産業医によるカウンセリングも随時受け付けています。各事業所においては、メンタル不調者への対応手法を習得した「メンタルヘルス担当者」を設置し、該当者の早期発見および対応を行っています。

全社員向け、発生の予防と適切な対応に関する理解促進を図るため、2012年からは定期的に全国事業所での研修会を開催しており、2014年からは個人別ストレス診断も実施しています。

また、それ以外にも新入社員から新任管理職まで、さまざまな階層別研修会を通してメンタルヘルスに関するさらなる理解促進と知識強化を図っています。

■ ワークライフバランスの実現に向けて

当社では、ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義し、全社員へ周知することにより、長時間労働の縮減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

● ワークライフバランスに関する研修

ワークライフバランスへの取り組みを全社的なものにするため、この分野の第一人者である、株式会社ワーク・ライフバランスの小室淑恵社長を講師に招き、2012年には社員を、2013年には役員を対象とした研修会を開催しました。その後も全社員向けのeラーニングや新任管理職研修会などを通じ、ワークライフバランスに関する意識付けを継続して行っています。

● 年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の取得促進を図るため、2010年に誕生日休暇を、2012年にはアニバーサリー休暇、ボランティア休暇を創設しました。今後も、年次有給休暇をより一層取得しやすい職場環境の整備を進めていきます。

当年付与に対する年次有給休暇の取得率

年度	2010	2011	2012	2013	2014
年次有給休暇取得率(%)	45.4	53.6	47.7	50.6	53.0

● ノー残業デーの設定

ワークライフバランスの一環として、毎週指定曜日と給与・賞与支給日に関しては「ノー残業デー」として設定し、原則的

に時間外労働をせずに定時退社を促す取り組みも実施しています。当社における社員一人当たりの残業時間はもともと製造業全体と比べても低い水準ですが、近年減少傾向を続けており、2014年度も前年に比べ10%ほど減少しています。

● くるみんマーク取得

2012年7月に「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定を受け、東京労働局より次世代認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。「くるみんマーク」とは、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて制定されたものです。企業が行動目標を策定し、その行動目標および「くるみんマーク」取得のための認定基準を満たした場合に付与されます。



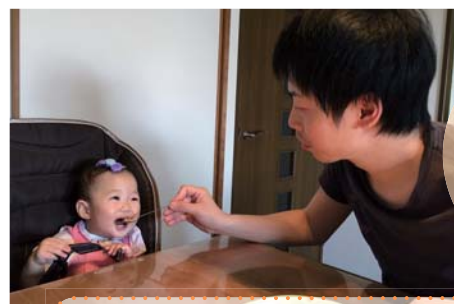
● 男性の育児休業取得

当社では緑り越し限度を超えた有給休暇を「保存休暇」として運用できる「保存休暇制度」を設けています。この保存休暇については、「育児休業」や「介護休業」を取得する際に使用できるようにしており、これにより男性の育児休業取得は増加傾向にあります。

男性の育児休業取得の推移

年度	2011	2012	2013	2014
男性の育児休業取得者数(名)	2	4	2	3
男性の育児休業取得率*(%)	2.4	5.3	2.6	2.7

*男性の育児休業取得率:育児休業を取得した男性社員/配偶者の出産があった男性社員



育児休業を取得した
人事部 人事課 主任
岡野 一輝

妻は里帰り出産だったため、帰ってきてからの育児や家事のサポートが少しでもできればと思い育児休業を取得しました。おむつ替え、ミルク、入浴、離乳食等々これらを毎日継続していくためには相当な体力と精神力を使うのだと気づかされました。育児休業を取得してよかったことは、何より育児の大変さを身をもって体感できたことです。日中、一人で家事や育児をしている妻に感謝するとともに、これからも積極的に育児にかかわりたいと思います。

● 育児休業取得者復職前懇談会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分力を発揮できるように、さまざまな情報提供を行いサポートする場として、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。

懇談会では、人事部からの各種情報提供と、実際に育児と仕事を両立している先輩社員を囲んでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促すことで、制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。

また、復職後の育児短時間勤務制度については、法定では子が3歳に達するまでとしているところを当社では小学校入学時期まで認めており、長期的に安心して仕事と育児の両立が図れる環境となっています。



懇談会参加者の様子

■ ヤクルトレディのための保育所の設置、地域開放等

ヤクルトグループは、女性の社会進出を応援しており、さまざまな側面からヤクルトレディの働きやすい環境をサポートしています。その中の一つが、1970年代に各地で始まり、全国に開設された企業内保育施設「ヤクルト保育所」の運営です。

2015年3月末時点で、1,213か所の保育所を約1万人の児童が利用しています。

また、従事者以外の児童を預かる、「地域開放」も一部地域の49保育所で実施しています。

■ 海外グループ会社の取り組み

● 社員運動会の開催(広州ヤクルト株式会社)

広州ヤクルト株式会社では、2014年11月に「第一回広州ヤクルト社員大運動会」を開催しました。社員の交流と健康増進のために実施した初めての運動会で、社員だけ

でなく家族も来場し、総勢約1,500名のイベントとなりました。12の営業所のチーム対抗で、各チームが優勝をめざし全力で競技に臨みました。終了後は、社員から「来年もぜひ開催してほしい」「次はうちの営業所が優勝だ!」といった声が数多く寄せられました。



社員運動会 大玉ころがし

● ヤクルトレディのお子さまを対象に「母の日絵画コンクール」を開催(メキシコヤクルト株式会社)

メキシコヤクルト株式会社では、毎年5月10日の「母の日」に合わせ、ヤクルトレディとして働いているお母さんへの感謝と尊敬を伝えるために、ヤクルトレディのお子さまにお母さんの働いている姿をモチーフに絵を描いていただき、コンテストを実施しています。

2014年は、全国から集まった7,180枚の絵画の中から、2~4歳部門、5~7歳部門、8~12歳部門の3部門で、特別賞6名、最優秀賞130名、優秀賞400名を選出し、5月24日(土)に本店会議室にて、メキシコ市に在住のヤクルトレディとお子さま130名を招待し、「母の日絵画コンクール」の表彰式典を行いました。表彰式典の後は、ピエロによるアトラクションを楽しんでいただき、モチベーションの向上につなげることができました。



母の日絵画コンクールの様子

CSR・環境に関する教育・研修や 活動の促進に取り組んでいます。

■ CSR・環境研修の推進

当社では、経営層を対象に2002年度から「CSR・環境経営セミナー」を実施しています。

2014年度は株式会社クレアンの上水武彦氏を講師に迎え、「CSRの基本とISO26000」をテーマに実施し、役員・部門長など55名が出席しました。

また、2014年度も新入社員研修、社員向け階層別研修を実施して、CSR・環境意識の啓発に努めました。受講者へのアンケートでは、「CSRの重要性が理解できた」「会社の取り組みを知ることができた」などの意見が寄せられています。

社内LANを活用したeラーニングシステムでは、階層別研修の対象とは異なる対象者に「CSR全般」と「環境」の2つのテーマに分けた教育を実施しており、従業員が環境を含むCSRについて学び、考える機会を多く設けています。

本社工場では、ISO関連や省エネルギー、廃棄物処理などをテーマに各種の環境教育を実施し、工場従事者の意識啓発を行いました。

CSR・環境教育受講状況

研修	受講人数(名)
新入社員研修	50
社員向け階層別研修(集合研修)	271
環境教育(eラーニング)(延べ人数)	439
計	760

本社工場における環境教育・研修の実施状況

研修	実施回数	参加者数(名)
ISO関連教育	13	186
省エネルギー、廃棄物処理他	10	253
計	23	439

■ 全社統一CSR・環境保全キャンペーン

当社は1994年度から、環境省の定める「環境月間」に合わせたグループ統一の「ヤクルトCSR・環境保全キャンペーン」を継続実施しています。

2014年度は「『CSR推進標語をつくろう!』～CSRをヤクルトグループ内にもっと広げよう～」をテーマに、グループ従事者から、従事者自身がCSR・



「CSR・環境保全キャンペーン」ポスター

環境保全活動を推進するための「ヤクルトCSR推進標語」を募集しました。応募件数は10,662件にのぼり、最優秀賞1件、各部門賞を3件選出しました。応募件数に応じた公益財団法人オイスカ*主催の「子供の森」計画への支援金は27万円となりました。

また、環境省が参加を推奨する「グリーンウェイブ2014」に継続参加し、中央研究所が立地する東京都国立市城山公園や全国の工場など15か所で植樹を行いました。

なお、当キャンペーンへの参加者は、2014年度までに累計15万人を超え、グループ従事者の着実な意識啓発が図られています。

*オイスカは、アジア・太平洋地域を中心に農村開発、人材育成・緑化運動を推進する国際NGOで、当社の支援金はフィジー共和国のビチレブ島などで活用されています。



「グリーンウェイブ2014」での植樹活動(ヤクルトヘルスフーズ株式会社)

■ 海外でのCSR・環境に関する教育・研修の取り組み

- 従業員の20%がCSR活動に参加の目標を設定(広州ヤクルト株式会社)

広州ヤクルトでは企業市民として地域社会へ貢献することを事業の基本方針に位置づけており、毎年さまざまな活動を実施しています。活動に際しては、社員の積極的な参加を推進しており、1年間に社員の20%がなんらかのCSR活動に参加することを目標としています。

2014年度も全部門(管理部門、営業部門、製造部門)から社員数の約20%にあたる170名を超える社員が活動に参加しました。

環境経営の基盤強化を目的に、 環境行動計画を策定・推進しています。

当社は、「ヤクルト環境基本方針」に定めた事項を具体的に実践して、環境経営の基盤を強化することを目的に、2001年4月から「ヤクルト本社環境行動計画」を推進しており、2013年度から第五期計画がスタートしました。

■「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画の概要

第五期計画では、引き続き、温暖化ガスの排出削減や廃棄物対策を中心に、次のような計画を策定しており、2013年4月より活動を展開しています。

第五期計画の策定にあたっては、第四期計画の成果をより確かなものとするように努めました。

「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画行動目標

行動課題	行動目標
1. 地球温暖化ガス(CO ₂)の排出抑制	(1) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)およびボトリング工場におけるCO ₂ 排出量を、2015年度までに、2009~2011年度の3か年排出量平均に対して、1%削減する。
	(2) 中央研究所は東京都環境確保条例に該当する事業所として、2013~2014年度は基準年度に対し毎年8%削減する。2015年度は基準年度に対して17%削減する。
	(3) 改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を2012年度比年平均1%以上削減する。
2. 廃棄物排出抑制	(1) 本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を2015年度までに2012年度比6%削減する。
	(2) 中央研究所における廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を基準年度(2012年)に対し毎年5%削減するとともに、再資源化率95%以上を維持する。
	(3) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)およびボトリング工場における廃棄物のマテリアルリサイクルの推進を図る。
3. 資源の保護	(1) 本店*における印刷用紙使用総量を2015年度までに2012年度比6%削減する。
	(2) 本店ビルにおける電力使用量を2015年度までに2012年度比3%削減する。
4. グリーン購入推進の継続	本店*におけるグリーン商品購入比率95%以上を毎年の目標値とする。 (印刷用紙、事務用品、衛生用品を対象とする)
5. 自動販売機政策	(1) 2015年度には、新規設置台数の約33%にあたるOH(オーバーホール)機の投入を目標とする。
	(2) 2015年度には、新台投入に対して、ヒートポンプ機の投入比率90%を目標とする。
6. 生物多様性への対応	(1) 事業活動と生物多様性のかかわりについて対応策を検討する。
	(2) 生物多様性に関する環境教育等を実施する。

*本店:本店ビル・幡ヶ谷・銀座木挽ビル・銀座MTRビルの本社全部署を対象とする。

環境会計

コストと経済効果を把握しながら 環境施策を実施しています。

■ 環境会計

● 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

● 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

● 集計上の要件

【集計の範囲】 ヤクルト本社単体

【対象期間】 2014年4月1日～2015年3月31日

【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

環境会計の実績

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2013年度			2014年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1) 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	51.7	228.1	279.8	50.5	240.3	290.9
	②地球環境保全コスト	450.8	25.2	476.0	301.5	9.3	310.8
	③資源循環コスト	75.8	126.0	201.7	56.2	79.0	135.2
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0.0	297.1	297.1	0.0	270.2	270.2
(3) 管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、社会環境レポート、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	6.8	117.2	124.0	0.0	125.7	125.7
(4) 研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0.0	32.0	32.0	0.0	17.0	17.0
(5) 社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	5.0	5.0	0.0	6.0	6.0
(6) 環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計		585.0	830.7	1,415.7	408.3	747.5	1,155.7

*環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	2013年度	2014年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0.0	0.1
リサイクルにより得られた収入額	4.7	15.3
省資源による費用削減	0.1	0.4
省エネルギーによる費用削減	11.2	12.7
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	39.5	12.5
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	316.9	252.4
グリーン購入による差益	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
総計	372.4	293.4

環境会計の実績は、前年に比べて約2億6,000万円減少しました。その内訳は投資額が約1億8,000万円の減少、費用額は約8,300万円減少しました。この要因としては、昨年度工場のアイスバンク冷凍機更新工事や増築工事にとまなう廃棄物処理等を実施し、費用が増加していたことが挙げられます。

経済効果については、前年と比較して約7,900万円減少しました。この要因としては、自動販売機のオーバーホール台数が減少したことが挙げられます。

食品・医薬品・化粧品メーカーとして 環境法令に対応しています。

■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

省エネ法の改正により、事業所単位の規制から企業単位での規制に変更されました。

この変更にともない、当社のすべての事業所分について、2014年度における「定期報告書」と2015年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

年間エネルギー使用量が原油換算で3,000kl以上の第一種エネルギー管理指定工場として、富士裾野工場、福島工場、兵庫三木工場、中央研究所が、また、年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上の第二種エネルギー管理指定工場として、茨城工場、佐賀工場が指定されています。

なお、2014年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で26,123klで対前年比882kl増でした(原単位の対前年比98.5%)。この要因としては、中央研究所の増築にとまなうエネルギー使用量の増加が挙げられます。

エネルギーの使用にともない発生するCO₂の温室効果ガス算定排出量は、54,924tでした(対前年比2,058t増)。CO₂排出係数は、電気事業者ごとの実排出係数を使用しています。

■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2014年度は、発生量744.4t、再生利用等の実施率は94.5%となりました。

なお、2007年12月に改正された「食品リサイクル法」により、食品廃棄物等多量発生事業者(発生量が年間100t以上の事業者)に対して、2008年度の実績から定期報告が義務づけられています。

食品廃棄物の再生利用実績(2014年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
744.4	698.4	94.5	肥料・飼料等

※各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。右記数値と国および東京都への報告値とは、有効桁数の違いにより異なる場合があります。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2014年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都条例
クロロホルム	1,477	(大気中) 11	(廃棄物) 1,466	○	○
メタノール	1,035	(大気中) 7	(廃棄物) 1,028		○
ヘキサン	733	(大気中) 11	(廃棄物) 722	○	○
酢酸エチル	720	(大気中) 7	(廃棄物) 713		○
アセトン	107	(大気中) 0.1	(廃棄物) 107		○
硫酸	259	0	0		○
キシレン	140	0	(廃棄物) 140	○	○

■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。その中で小売業に対しては、レジ袋等の削減によるリデュースが求められるようになりました。当社などメーカーに対しては、従来の再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度がスタートしました。

なお、2014年度に当社が負担した再商品化委託料は表のとおりで、拠出金と合わせて総額約2億3,000万円でした。

容器包装の再商品化義務量と再商品化委託料(2014年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)	再商品化委託料(千円)
ガラスびん	321	1,479
PETボトル	113	△62
プラスチック製容器包装	5,091	222,013
紙製容器包装	103	1,038
合計	5,628	224,467

■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。2014年度の届出対象となった化学物質は、「クロロホルム」のみでした。

また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。2014年度の届出対象となった化学物質は「メタノール」ほか6品目でした。

地球温暖化ガスの
排出抑制

省エネルギー対策の実施により、
CO₂排出量低減を進めています。

■ 本社工場・ボトリング会社での取り組み

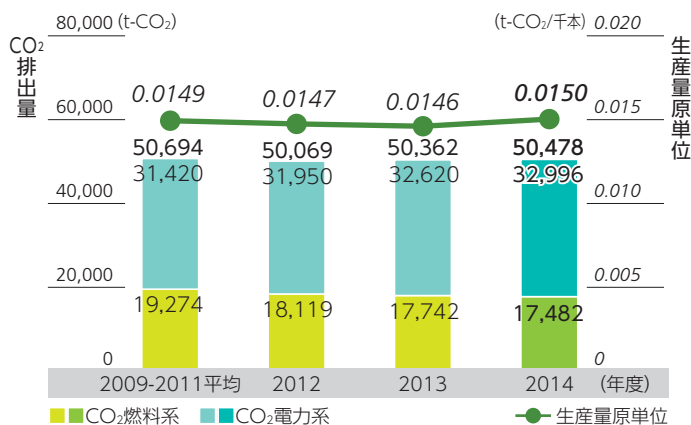
本社7工場、ボトリング会社7工場*では、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2014年度は、CO₂排出量削減対策・省エネルギー対策として、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、株式会社岩手ヤクルト工場、株式会社愛知ヤクルト工場、株式会社岡山和気ヤクルト工場で太陽光発電設備の増設を行いました。このほかにも、照明を水銀灯や蛍光灯からLEDに変更するなど、電力、燃料、用水について取り組みを実施しました。

2014年度のCO₂排出量は、2009～2011年(3か年)平均CO₂排出量に対し0.4%減(燃料系9.3%減、電力系5.0%増)となり、着実に排出抑制を進めています。(電力系は2009～2011年度の平均CO₂排出係数を使用しています。)

*株式会社大阪ヤクルト工場と株式会社神戸ヤクルト工場は、2015年2月に株式会社岡山和気ヤクルト工場を存続会社として合併し、現在は5工場体制となっています。

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移



※1 CO₂排出係数は、2009～2011年(3か年)の平均値です。
 ※2 生産量原単位は、乳製品工場のみの数値で算出しています。



富士裾野工場の
太陽光発電設備

福島工場でのボイラー燃料の都市ガス化

■ 中央研究所での取り組み

2014年度は倉庫を新築したこととともない、太陽光発電設備(約29kW)を同建物屋上および近傍に設置して環境負荷軽減を図っています。また、2013年以前に導入した太陽光発電設備(約67kW)について2014年度より発電量の計測を開始した結果、約67千kW/年の電力量を削減することができました。



中央研究所の太陽光発電設備

■ 海外工場での取り組み

海外でも国内と同様に新工場建設の際には、環境にやさしい工場として、設計の段階から環境配慮を織り込んでいきます。

CO₂排出量削減のため、ボイラーの燃料には主としてガスを使用しています。また、エネルギーの負荷に応じて最適な運転ができるインバータータイプの生産機器、運転台



天津工場コンプレッサー(天津ヤクルト株式会社)

数を制御するシステム、高効率の照明などを導入し、工場全体の省エネルギー性を高めています。節水についても、雨水の貯留槽を設置し、植栽に散布するなどの対策を講じています。



中歴工場ボイラー(台湾ヤクルト株式会社)

■ 物流での取り組み

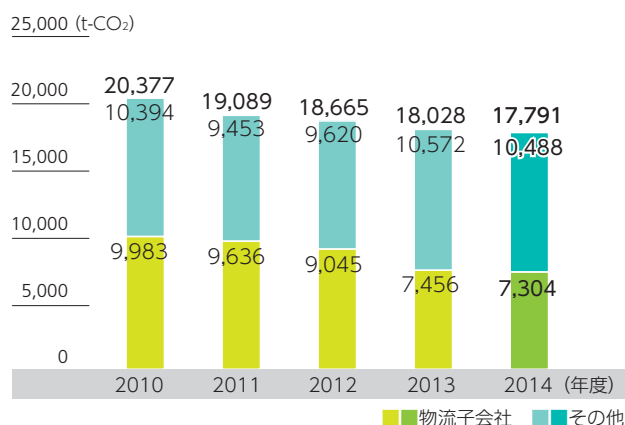
ヤクルトグループでは、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの全国の販売会社への輸送は、主に物流子会社が担当しています。

物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」の認証*を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、環境負荷の持続的な低減を図っています。

省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を年平均1%削減」については、直近の5年度間(2010~2014年度)で平均1.0%削減となりました。

*グリーン経営認証は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うものです。

物流のCO₂排出量



● エコレールマーク認定の取得

これまでのモーダルシフト(トラックから鉄道貨物輸送への転換)への取り組みが評価され、鉄道貨物協会のエコレールマーク制度における「取組企業認定」と「商品認定」*を、2015年2月26日に取得しました。鉄道貨物輸送はトラック輸送と比較し、CO₂排出量は8分の1となっており、排出量の抑制に大変効果的です。物流部門として、安全・安心な輸送サービスに加え、共同配送による車両削減やモーダルシフトなどの環境保全活動を推進することで、地球環境への配慮にも力を入れながら、お客さまへ商品をお届けしています。

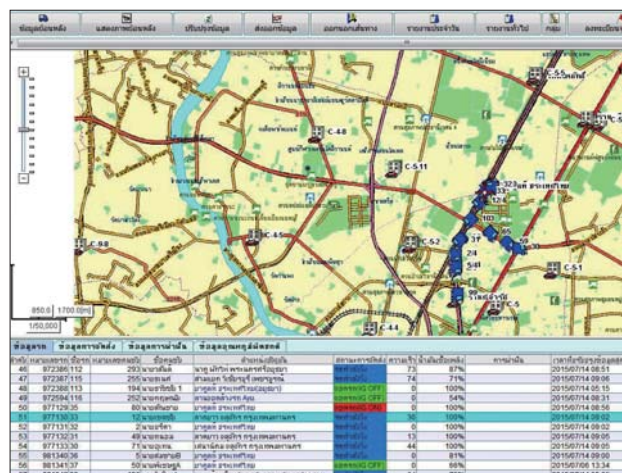
*商品認定:「タフマン」「蕃爽麗茶」「珈琲たいむ」「きになる野菜」「麺許皆伝」の5種類を取得



● 海外における物流での取り組み

海外工場で製造した製品の輸送は主として自社で行っており、安全、環境に配慮して輸送を行っています。

タイヤクルト株式会社では、輸送用トラックにGPS運転管理システムを導入し、速度、エンジン回転数、現在位置などのモニタリングや、超過速度、長時間のアイドリングの監視を行い、燃料とCO₂排出量の削減に努めています。



GPS監視モニター

廃棄物の削減

廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいます。

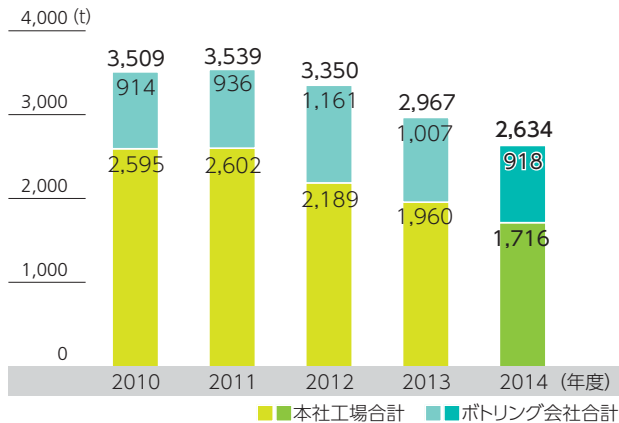
■ 本社工場・ボトリング会社での廃棄物対策とゼロエミッションの継続

本社工場およびボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化の徹底によりゼロエミッションを継続しています。

2014年度は、本社工場とボトリング会社の総排出量が前年度より約333t減(約11.2%減)の約2,634t(本社工場:約1,716t、ボトリング会社:約918t)となりました。

また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル(熱回収)していた廃棄物のマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)化への見直しも進め、再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量



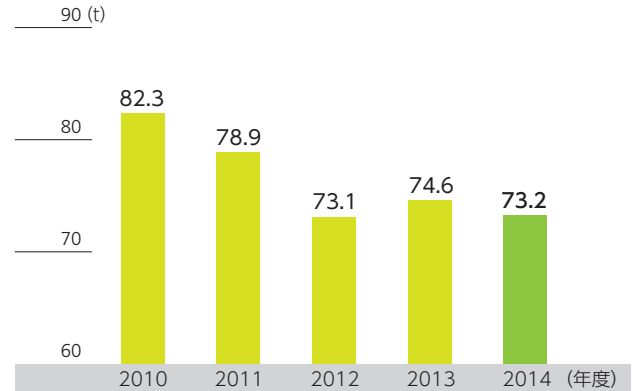
■ 本店ビルにおける廃棄物の排出抑制と分別回収

本店ビルでは、オフィスで発生する廃棄物の排出抑制に取り組むとともに、再資源化できるよう廃棄物の分別回収を推進しています。

各フロアに紙類を分別するためのリサイクルボックスを設置し、その他の廃棄物についても専用のダストボックスを用意して細かな分別回収を行っています。また、分別回収した紙類をリサイクルしたトイレトーパーおよびペーパータオルを積極的に使用し、再資源化の促進に努めています。

分別回収の周知徹底を図るため、従業員に対しては、社内イントラ、eラーニングシステム等による教育・啓発活動を継続的に実施しています。

本店ビルオフィス系廃棄物の総排出量



■ 中央研究所における廃棄物の適正管理と再資源化

中央研究所は、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、専門の業者に委託し88.5%(2014年実績)を再資源化しゼロエミッションをめざしていますが、廃棄試薬については再資源化が困難な状況です。

現在、中央研究所で契約している廃棄物委託業者は20社あり、2014年は、そのうち8社の現地視察を行い、適切な処理が行われていることを確認しました。これらの業者との契約内容の見直しも逐次実施しています。



株式会社岡山和気ヤクルト工場のエコステーション



廃棄物委託業者の視察風景

環境負荷の少ない容器包装の開発や 容器のリサイクルを進めています。

■ 包装等における環境配慮

当社では、1995年1月に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品について、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。この評価基準については、法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮した再評価や高度化について検討を継続しています。

また、2014年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に資する検討を進めました。

■ 環境にやさしい容器包装の開発

● PET容器用バイオマスシュリンクラベル

2014年度は、PET容器用バイオマスシュリンクラベルの採用に向けて、メーカーと技術検討を進め、「蕃爽麗茶」(500ml、2,000mlPET容器)、「蕃爽麗茶香ばし風味」(500mlPET容器)、「爽やか梅」(280mlPET容器)、「ミネラルチャージ」(500mlPET容器)、「さっぱり白ぶどうSparkling」(265mlPET容器)に導入しました。

● 環境にやさしい化粧品容器包装の開発

2014年度は、「ベルフェ モイストチュア エッセンス」にバイオマスPET*を一部採用しました。

*容器内層のPET材料に、バイオマス樹脂を9%配合。バイオマス樹脂は、植物由来の再生可能資源を原料とし、CO₂排出量の抑制や石油等の消費削減等の点で環境適性に優れています。

■ 容器包材の合理化と使用量の削減

● 食品容器包材

2014年度は、「ヤクルトゴールド」に薄肉化したシュリンクラベルの導入、「蕃爽麗茶」のPET樹脂使用量の削減を実施しました(詳細は13ページを参照)。このほか、「ソフィール」の紙容器の坪量を低減(300g/m²→280g/m²)することで、原紙使用量を年間で2.9t削減しました。また、「蕃爽麗茶香ばし風味」(500ml)などでは、集積用包装材の

フラップを縮小(105mm→80mm)することで、段ボール使用量を年間で0.6t削減しました。

● 化粧品容器包材

2014年度は、「ベルフェ モイストチュア エッセンス」の中枠レス化を図り、コートボール紙の使用量を年間で494kg削減しました。また、「ヤクルト トリートメントリペアマスク」(半製品)の外箱を強化し、輸送用外箱を不要にしたことで、段ボール使用量を年間で255kg削減しました。

ベルフェ モイストチュア エッセンス



■ 販売段階でのさまざまな取り組み

当社は、2014年度も直販ルートや自動販売機による販売で回収される使用済み容器のリサイクルを推進するため、衛生面に配慮した効率的な分別回収が行える専用スペースのあるルート車や、ルート車の天部に設置する回収キットの助成を継続して行いました。

自動販売機については、2007年度以降、地球温暖化係数が微少な自然冷媒(CO₂)を使用するノンフロンタイプや、高い省エネルギー効果が期待できるハイブリッドヒートポンプ式の機材を導入してきました。また、2014年度に導入した節電機能を強化した自動販売機の展開も積極的に進めており、さらなる省エネルギー化を推進しています。このほか、



天部に回収スペースを設けたルート車



新型自動販売機

撤去された自動販売機は、オーバーホールを実施して再利用することで、資機材の有効活用、廃棄物の削減に努めています。

また、宅配部門では、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。(2015年3月現在累計導入台数:750台)

その他、医薬品事業では、営業車に燃費効率の高いハイブリッド車を採用(一部地域を除く)しています。

販売用資機材導入助成状況(2014年度)

導入資機材	導入台数
空容器回収スペース付ルート車	83
ルーフタイプ空容器回収キット	11
自動販売機用空容器回収ボックス	166
ハイブリッドヒートポンプ式自動販売機	1,369
オーバーホール自動販売機	495
電気自動車(コムス)	8

■ 容器包装のリサイクルについて

当社は、ヤクルトやジョアなどの容器を製造し、また乳製品をはじめいろいろな製品に容器包装を利用して製造、販売しており、「容器包装リサイクル法」では特定容器包装の製造事業者および利用事業者として、容器包装に対する再資源化の義務を負っています(39ページ参照)。

各家庭から分別排出された容器包装は、市町村によって再資源化されます。また、本社工場やボトリング会社で発生した容器包装ゴミについては、素材ごとに分別し再資源化を図っています。プラスチック容器については、ポリスチレン樹脂に再生されてパソコンや音響機器のフレーム

等に再利用されるほか、一部はリサイクル意識の啓発のためにプラリサイクル品として定規やオープナーなどに加工され、工場見学や環境イベントに来場された方々に配付されています。

プラリサイクル品の配付数量(2014年度)

品目	数量(個)
15センチ直定規	241,000
オープナー	110,500

プラリサイクル品

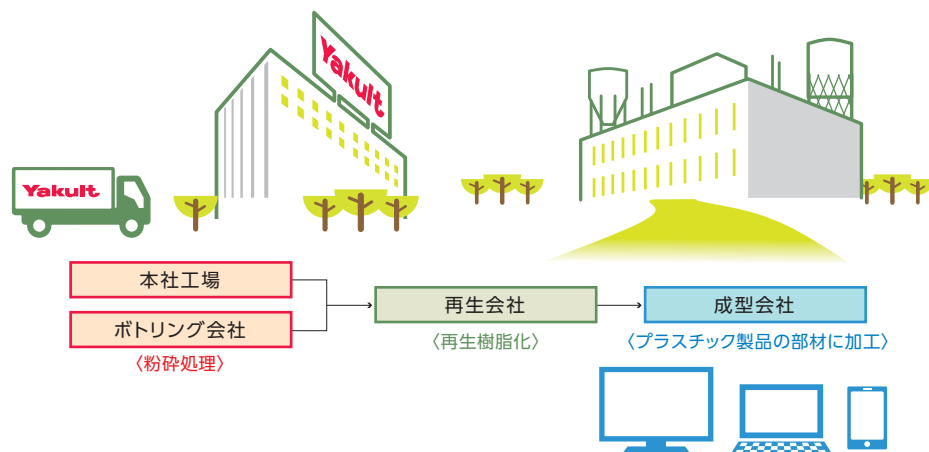
15センチ直定規

2014年度から「15センチ直定規」を新規に導入しました。この定規は筆箱に入るサイズで、「ヤクルト科学アニメビデオ」に登場するヤックンやビッフィーのイラストを使った親しみやすいデザインにしています。また目盛の反対側はインクのにじみを防ぐデザインとなっており、この部分を軽く押すことで、平らな机の上からも、取りやすくなっています。

オープナー

2008年度から導入したオープナーは、ペットボトルのキャップや缶飲料のプルタブに差し込むことで、力のない方でも容易にフタを開けることができます。

工場の廃プラスチックのリサイクル



水資源の保全

水資源の有効活用と、排水の管理に取り組んでいます。

■ 水資源の保全

世界的な人口増加や経済発展による水使用量の増加に加え、気候変動による地域的な降水量の変化により、水資源問題は重要な課題となっています。

ヤクルトグループの事業活動にとって、水は、製品そのものの原料となるばかりでなく、穀物飼料をはじめ、ヤクルトの多様な製品を支えるさまざまな作物に欠かせない存在です。このため水の有効利用と排水の水質管理、水資源の保全に取り組んでいます。

■ 水資源の有効利用

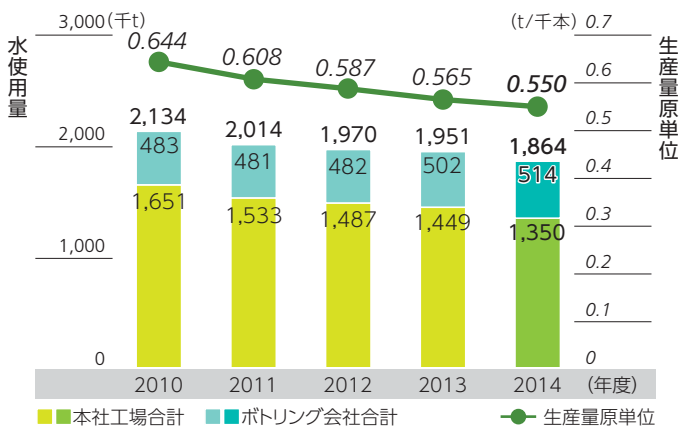
ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用などさまざまな用途に水を使用しています。

2014年度は、本社工場とボトリング会社合計で約186万t(本社工場:約135万t、ボトリング会社:約51万t)の水を使用していますが、2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と工場の節水活動の取り組みにより水使用量は年々減少しています。

工場の主な節水活動としては、雨水をタンクに貯めて植栽への散水や、工場で排出される水の中で再利用が可能な水を機械の冷却水として利用するなどさまざまな活動を行っています。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効活用するため、水の循環利用・再生利用などの技術導入による節水に継続的に取り組んでいきます。

水使用量と生産量原単位の推移



※生産量原単位は、乳製品工場の数値で算出しています。

■ ヤクルト容器を利用して工場排水を処理 「A&G水浄化システム」

当社およびヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。

本システムは本社工場である福島工場、富士裾野工場、兵庫三木工場の3工場とボトリング会社である株式会社岩手ヤクルト工場、株式会社愛知ヤクルト工場および株式会社岡山和気ヤクルト工場が導入しており、海外工場においてもインドネシアヤクルト株式会社のスカブミ工場に導入しています。

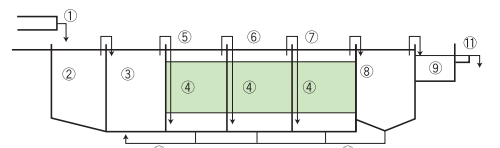
本システムは、「ヤクルト」(65ml)の容器の底を抜いたもの(ヤクルトロ材)を、微生物が息する接触材に利用したものです。工場排水処理における注目すべき特徴は、従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えることができる点にあります。そのため、ランニングコストが活性汚泥方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

ヤクルトグループの「A&G水浄化システム」の主な導入実績

導入工場	導入時期
福島工場(2014年設備更新)	1997年 9月
(株)愛知ヤクルト工場	2002年12月
富士裾野工場	2005年 3月
(株)岩手ヤクルト工場	2007年 3月
(株)愛知ヤクルト工場(増設)	2008年 1月
スカブミ工場(インドネシアヤクルト)	2010年12月
兵庫三木工場	2012年 3月
(株)岡山和気ヤクルト工場	2015年 3月

「A&G水浄化システム」の構造

排水処理施設内の接触酸化槽にランダムに詰め込んだヤクルトロ材の内外面に多種・多数の微生物が棲みつき、水質汚濁の原因となる有機物を分解消化します。



- ①流入水
- ②原水ポンプ槽
- ③流量調整槽
- ④ヤクルトロ材
- ⑤⑥⑦接触酸化槽
- ⑧沈殿槽
- ⑨放流(消毒)槽
- ⑩返送汚泥
- ⑪放流水

生物多様性への
取り組み

従業員や家族も参加し、 生物多様性の保全に貢献しています。

■ 生物多様性への取り組み

国内外のさまざまな企業が生物多様性に対する取り組みを推進している中で、当社は「環境行動計画(第五期計画)」において、生物多様性に関する環境教育の推進とともに、「事業活動と生物多様性のかかわりについて対応策を検討する」を目標に掲げています。

2014年度は、「アファンの森」での環境啓発活動、オイスカ「子供の森」計画への支援、森林保全活動等を行いました。今後も社内の情報共有、社員教育、生物多様性に関連する社会貢献活動等を推進していきます。

■ 「『アファンの森』を活用した自然環境保全にかかわる啓発・体験企画」の結果報告

当社は、2012年度からC. W. ニコル氏が理事長を務める「アファンの森財団」とオフィシャルスポンサー契約を締結し、財団の森林保全活動を支援しています。また、アファンの森財団、長野県、信濃町とともに「森林の里親契約」を締結しています。

2014年度は、10月4日(土)、5日(日)の2日間にわたり、「アファンの森」および長野県信濃町の国有林である「癒しの森」において、自然環境保全にかかわる啓発・体験企画を実施しました。今回はヤクルト本社社員に加えてその家族も参加対象とし、参加者19名(うち家族3名)と事務局2名がバスにて現地を訪問しました。

参加した社員からは、「健康な森を取り戻すには労力・費用が必要ということが体感できた。そういう活動に協力したい」「森林保全活動をし、自然と共生していくことは、自分たちにもメリットがあるということがわかった」「もっと多くの社員やその家族に同じ体験をしてもらいたいと思った」といった感想が寄せられました。

※この活動は「アファンの森財団」HPに掲載されています。

 <http://www.afan.or.jp/>



アファンスタッフによる講義

■ 国内外における森林保全活動

2014年度、当社では、グループ全従事者を対象に実施している「ヤクルトCSR・環境保全キャンペーン」、そして本店における「リサイクルフェア」を通じて、公益財団法人オイスカが主催する「子供の森計画」へ寄付しました。寄付金は子どもたちの植林活動の支援や、環境についての理解や興味を向上させる環境教育プログラムの実施などに活用されています。

インドネシアヤクルト株式会社は植林のための苗木の寄贈を行っています。また中国ヤクルト株式会社はNGOと連携して、「百万本植林活動」に参加し、内モンゴル自治区で2,000本の木を植えるなど、森林保全活動に取り組んでいます。



植林のための苗木贈呈式(インドネシアヤクルト株式会社)

■ 「A&G水浄化システム」で学校のビオトープづくり等を支援

当社は、「A&G水浄化システム」を工場排水の浄化に利用するだけでなく、社会貢献や環境学習の支援にも活用しています。

東日本大震災の際には、岩手県内3か所の仮設診療所へ、「A&G水浄化システム」を使用した浄化槽を寄付しました。また、小学校や中学校の理科や生物、総合学習などの科目で、少しよどんだ学校の池の水を「A&G水浄化システム」で浄化して、ビオトープをつくるお手伝いをしています。子どもたちに、実際にどういう仕組みで水や自然環境が循環しているかを見せて、その仕組みを理解してもらうことで、自然の重要性を考えるきっかけづくりになっていると考えています。



和歌山市立西和佐小学校のビオトープ

国内サイトレポート

福島工場

2014年12月より新排水処理場が稼働し、ヤクルト容器を利用した水浄化システムの導入により、処理水質の向上と余剰汚泥の大幅削減が可能となりました。この施設は一般見学にも対応しており、工場の環境保全活動の紹介に役立っています。

水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	燃料*使用量(原油換算kl)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
173	7,569	1,332	334	24.79	7,049	0.00	2.280

茨城工場

環境活動では朝顔のグリーンカーテンの設置、エコキャップの回収に加え、紙容器の回収活動を開始しました。地域貢献活動では、近隣の水辺再生イベントおよび五霞町ふれあい祭りに参画し、ヤクルト容器を利用した水浄化システムをアピールしています。

水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	燃料*使用量(原油換算kl)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
179	4,760	984	234	0.46	4,467	0.00	1.393

富士裾野工場・富士裾野医薬品工場

環境目標に電力の削減等を掲げ、太陽光発電の増設および製造室照明のLED化、蒸気・換気・圧縮空気の設備運転連動化等を実施し電力削減に努力しましたが、生産ラインの更新等により目標を達成できませんでした。当工場は竣工後30年目を迎え、今後も老朽化した設備の更新時に高効率設備導入を図り省エネルギー活動に取り組みます。

水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	燃料*使用量(原油換算kl)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
529	17,639	2,321	747	0.47	13,992	0.02	2.127

兵庫三木工場

2014年度にISO14001を認証登録しました。工場立上げ当初から「ムダ・ロス等の削減」に取り組んだ結果、地球温暖化ガスの排出抑制や省エネルギーへつながり、エネルギー原単位の前年度比5.4%減を実現しました。また、工作教室の開催や環境設備に関する展示物を作成し広報活動の充実を図りました。今後も事業活動を通じて「地域から信頼される工場」をめざしていきます。

水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	燃料*使用量(原油換算kl)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
249	12,007	1,881	228	1.95	9,898	0.00	1.108

佐賀工場

2014年度はCO₂削減、節水、業務改善を目的・目標として環境保全活動を行ってきました。活動実績では、56,465kgのCO₂削減ができたほか、節水、業務改善についても積極的な改善活動を行い、目標を達成することができました。今後も、環境にやさしい生産活動を推進するとともに、地域密着型の工場として、さらに環境保全活動に努めていきます。

水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	燃料*使用量(原油換算kl)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
206	6,426	1,015	153	44.88	6,142	0.00	1.270

湘南化粧品工場

昨年に引き続き、LED照明の導入(第三期工事)を実施し、工場全体のLED化が完了しました。また、ISO14001取得から10年が経過した現在、エネルギー使用量の少ない当工場における削減活動も限界に達しているため、今期は活動の全面見直しを行いました。来期は工場方針・課方針から環境活動を見出し、ISOのツールを用いた業務改善を行いながら環境保全活動に取り組んでいきます。

水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	燃料*使用量(原油換算kl)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
14	571	30	20	0.93	361	0.00	0.058

中央研究所

中央研究所は、国立市主催の各種イベントへの協賛や災害時における飲料水の提供に加え、所員によるボランティア活動(グリーン運動)を毎月第3木曜日に実施し、地域社会との強力なネットワークを構築し絆づくりを推進しています。また、環境法令(温室効果ガスの排出抑制など)を遵守するため、省資源や省エネルギーを推進し、環境配慮型の研究所として先進的な機器を積極的に導入しています。

水使用量(千t)	電力使用量(千kWh)	燃料*使用量(原油換算kl)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
67	14,486	1,447	102	0.31	10,475	0.00	0.318

*主燃料は都市ガスまたはLPGです。

ヤクルトグループCSR活動のあゆみ

ヤクルト創業80年の歴史を振り返りつつ、「ヤクルトグループCSR活動のあゆみ」をまとめました。

1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルトレディのための保育所設置
1972年	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始
1976年	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康情報誌「ヘルシスト」創刊 ● 第1回「ヤクルトスワローズ野球教室」開催
1990年	<ul style="list-style-type: none"> ● 各支店に「お客さま相談センター」開設（フリーダイヤル導入）
1991年	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルト容器を利用した「A&G水浄化システム」をグループ内の工場排水などに利用開始 ● 環境経営を推進するために本社に「環境対策推進室」など環境対策組織を設置 ● 「愛の訪問活動」で（財）経済広報センターから「優秀企業広報特別賞」を受賞
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「（財）ヤクルト・バイオサイエンス研究財団」を設立 ● 「腸内フローラシンポジウム」開催
1994年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ヤクルト環境保全キャンペーン」（現：ヤクルトCSRキャンペーン）を創設 ● 「愛の訪問活動」に対し、ボランティア功労賞として「厚生大臣表彰」を受賞
1996年	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社10工場が総合衛生管理製造過程（HACCP）を導入
1997年	<ul style="list-style-type: none"> ● 富士裾野工場が当社工場として初めてISO9002の認証取得。以降順次全本社工場で取得 ● 「ヤクルト環境基本方針」を制定
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社10工場が総合衛生管理製造過程（HACCP）の認証取得
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都工場がISO14001の認証取得。以降順次全本社工場で取得
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ヤクルト環境レポート」の制作・公表を開始
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業70周年記念事業として「敬老の日」お花プレゼントを開始 ● 国際水泳連盟（FINA）のオフィシャルパートナーとして世界水泳に協賛 ● NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を設立 ● ヤクルト社会環境レポート（本レポートの前身）制作開始
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルトグループのコーポレートスローガン「人も地球も健康に」を制定 ● 「キッザニア東京」にパビリオン「ヤクルト科学研究所」を出展
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ● 乳製品乳酸菌飲料がコーデックス（国際食品規格）として認められる ● 「ジョア」容器が「アジアスター賞」と「ワールドスター賞」を受賞
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境対策室」を「CSR・環境推進室」へ改組 ● 岩手県3仮設診療所にヤクルト容器を利用した合併処理浄化槽を寄贈
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ヤクルトCSR基本方針」を制定 ● 「アフアの森財団」とオフィシャルスポンサー契約を締結 ● 環境省が推奨する「グリーンウェイブ2012」に参加 ● 「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画スタート
2014年	<ul style="list-style-type: none"> ● 競泳日本代表チームのオフィシャルスポンサーとして協賛 ● 「乳酸菌ソイα」容器が「アジアスター賞」「ワールドスター賞」「平成26年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受賞 ● ヤクルトグループの出前授業「おなか元気教室」「ウン知育教室」が文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「CSR・環境推進室」を「CSR推進室」へ改組

ヤクルトCSRレポート2015 第三者意見



CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子

一昨年と昨年度に引き続き、第三者意見を述べさせていただきます。

ヤクルトは2015年に創業80周年を迎えられました。この記念すべき年に、CSRについても大きく歩まれています。まず、本レポートは従来の「ヤクルト社会環境レポート」から一歩進んで「ヤクルトCSRレポート」となり、初めて発行されます。またCSR活動もISO26000に則して体系化して進められており、2015年4月にはCSR推進委員会もスタートさせ、CSR体制も整えられています。さらに、トップコミットメントにおいても、生命科学を基盤にグローバル企業として社会的責任を果たしていくということが明確に述べられ、CSRを一層重視するという経営の意志も伝わってきます。

「ヤクルトCSRレポート」と名称が変わっても読みやすいように工夫されています。3つの特集では、まず「地域社会」としてヤクルトレディの地域での活躍と社内保育所を地域に開放する取り組みが、次いで「健康」としておなかの健康についての出前授業が、さらに「環境」として環境負荷低減容器の開発について、それぞれ記載されています。これらの3つのテーマはどれも身近な問題であり、ヤクルトがそれらの課題に対してどのように向き合っているのかを社内外の関係者のインタビューを多く交えた具体的な記述になっており、親しみやすいレポートになっています。

・女性活躍の先駆企業であることの世界的認知度向上

ヤクルトは女性が活躍できるビジネスモデルを50年以上も前から国内外で実践しています。一般消費者やビジネスパーソンを対象とした日経BP環境経営フォーラムの第16回環境ブランド調査で「女性が働く環境が整っている」という項目で第1位に輝かれました。これは日本においてヤクルトの女性活躍のビジネスモデルが広く一般に知られていることを示すものです。このヤクルトの良さを海外においてももっと広く知ってもらえるような情報発信をしていかれることを推奨いたします。最近では、外国の企業も女性の力をバリューチェーンに取り入れ、とりわけ途上国での貧困削減に役立っているという社会的価値を積極的にアピールする企業も増えています。しかしヤクルトは50年以上も前からずっと実践されていた先駆企業です。ISO26000の「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」の「雇用創出」と関連づける形で、ヤクルトの女性活用について世界にもっとアピールしてもいいと思います。特に途上国の場合は、ヤクルトレディになったことでどれだけ経済的に豊かになれたのか、生活の質にどんな変化がもたらされたかなど具体的な数値や変化量を交えて伝えていくことをぜひご検討ください。こうすることで、CSV(共通価値の創造)を実践する企業として世界中に知られるようになると思います。

・グローバル企業としてのCSR(人権の取り組みと長期的CSR目標設定)

グローバル企業であるヤクルトのCSRがさらに前進するために二つ提案があります。まず、人権についての方針や取り組みがあればぜひそれを記載していただきたいということです。社会的責任に関する手引きのISO26000では、人権を「原則」と「中核主題」の両方に据えています。このことは企業にとっても人権という課題が、社会的責任を遂行する上で最重要課題と見なしていることの表れです。ぜひ今後は人権課題についての記載をご検討ください。

次に、具体的なCSRの目標についても記載がほしいところです。これは、CSRの細かい項目ごとに目標を設定し運用のための仕組みを回していくためというよりも、「Yakult Vision 2020」に沿った形で、CSRに関しても長期的で大きな目標があるとよいということです。すでに2020年までの「定量目標」がありますので、それと同様な形でCSRについても目標を設定されることを期待いたします。

第三者意見を受けて



株式会社ヤクルト本社
取締役
常務執行役員
経営サポート本部長
若林 宏

「ヤクルトCSRレポート2015」公表にあたり、CSRアジア日本代表 赤羽真紀子先生に第三者意見執筆をお願いしました。赤羽先生には「ヤクルト社会環境レポート2013」からご意見をいただいております。今年度で3回目となります。本当にありがとうございます。深く感謝申し上げます。

今年度から、従来の「社会環境レポート」より「CSRレポート」に名称を変更しました。当社は「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、グルーパール丸となってグローバル企業として社会的責任を果たすべく、ISO26000に則してCSR活動を推進することとし、あわせて、社内役員で構成する委員会の組織名変更等も行いました。

赤羽先生からも、当社の今後のCSR活動の推進強化の方針について、ご理解をいただいたものと感謝しています。

コメントをいただいた女性活躍推進については、ヤクルトレディによる宅配という、ヤクルト特有のビジネスモデルにおいて特に重要なCSRの課題と認識しています。今後とも国内外において、女性の働く環境整備を進め、女性の活躍推進を図ってまいります。

最後に、赤羽先生よりご提案いただきました「人権の取り組み」と、「長期的CSR目標設定」についても、グローバル企業として不可欠なテーマと認識しています。今後の課題としてしっかり受け止め、具体的な対応ができるように努力してまいります。

貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

人も地球も健康に

Yakult

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号

お問い合わせ先 広報室 CSR推進室 TEL(03)3574-8920(ダイヤルイン)
FAX(03)3575-1636

ホームページアドレス <http://www.yakult.co.jp>

公開 2015年9月

次回公開予定 2016年9月